

令和 3 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

4 福監第 59号

令和4年8月16日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和3年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び、第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された令和3年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	6
③ 財産・債権	9
④ 市債	11
6. 一般会計 歳入	13
① 歳入一覧	13
② 款別歳入状況	21
7. 一般会計 歳出	45
① 歳出状況	45
② 款別歳出状況	45
③ 性質別歳出内訳	51
8. 国民健康保険事業特別会計	53
① 歳入一覧	53
② 収入状況	54
③ 歳出状況	58

9. 後期高齢者医療事業特別会計	59
① 歳入一覧	59
② 収入状況	59
③ 歳出状況	62
10. 介護保険事業特別会計	63
① 歳入一覧	63
② 収入状況	63
③ 歳出状況	67
11. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	69
① 歳入一覧	69
② 収入状況	69
③ 歳出状況	70
12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率	71
総括	73

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているのので、総数と内訳の合計が一致
しない場合がある。

1. 審査対象

令和3年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

2. 審査期日

令和4年7月1日から8月15日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額	
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率		
一般会計	31,891,672	30,436,797	95.44%	29,583,864	92.76%	852,933	
特別会計	国民健康保険事業	6,767,054	6,779,687	100.19%	6,693,273	98.91%	86,414
	後期高齢者医療事業	1,133,944	1,115,699	98.39%	1,108,439	97.75%	7,260
	介護保険事業	5,402,029	5,240,353	97.01%	5,159,508	95.51%	80,845
	住宅新築資金等貸付事業	10,656	10,337	97.01%	10,337	97.01%	0
	小計	13,313,683	13,146,076	98.74%	12,971,557	97.43%	174,519
合計	45,205,355	43,582,873	96.41%	42,555,421	94.14%	1,027,452	

一般会計の歳入決算額は30,436,797千円で、前年度と比較すると1,810,321千円(5.6%)減、歳出決算額は29,583,864千円で、前年度と比較すると1,936,745千円(6.1%)減であった。歳入・歳出ともに減少となった主な要因としては、特別定額給付金事業費・事務費補助金6,675,786千円が皆減となったことなどが挙げられる。

特別会計合計の歳入決算額は13,146,076千円で、前年度と比較すると240,031千円(1.9%)増、歳出決算額は12,971,557千円で、前年度と比較すると238,526千円(1.9%)増であった。

全会計合計の歳入決算額は43,582,873千円で、前年度と比較すると1,570,290千円(3.5%)減、歳出決算額は42,555,421千円で、前年度と比較すると1,698,219千円(3.8%)減であった。

表 実質収支比較表

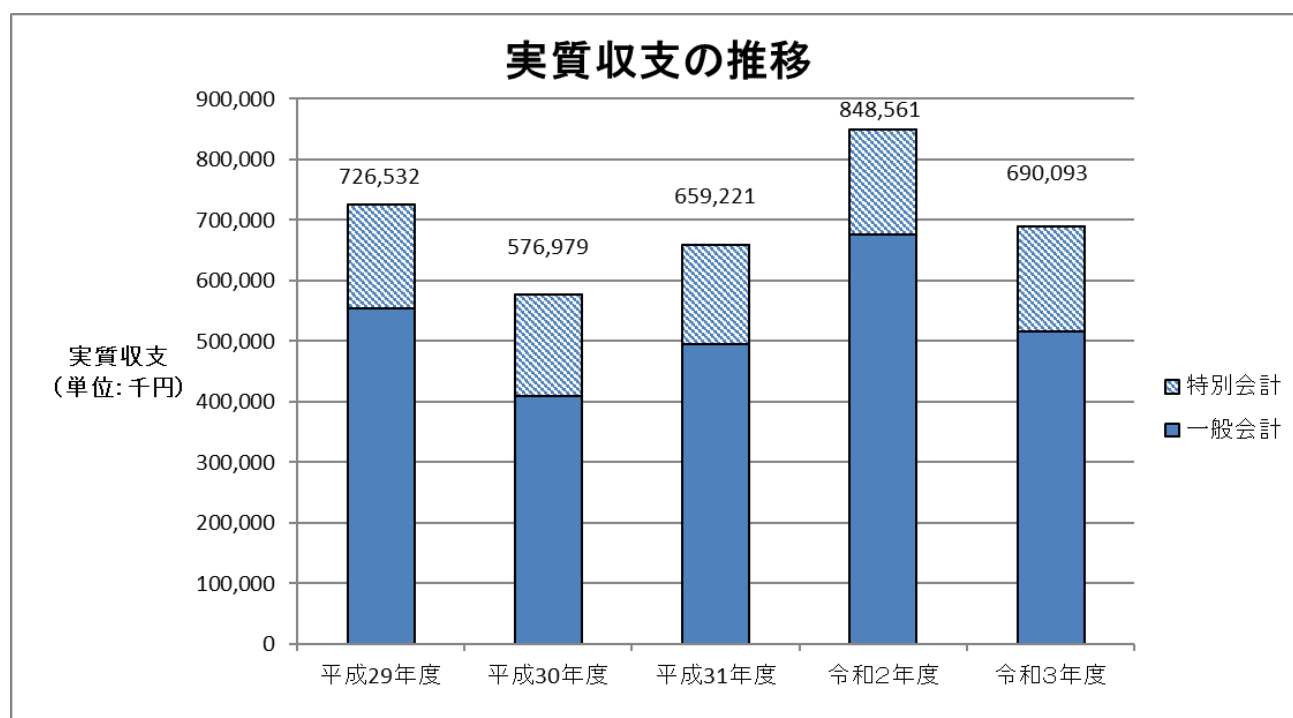
会計名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C (= A - B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		30,436,797	29,583,864	852,933	337,359
特別会計	国民健康保険事業	6,779,687	6,693,273	86,414	0
	後期高齢者医療事業	1,115,699	1,108,439	7,260	0
	介護保険事業	5,240,353	5,159,508	80,845	0
	住宅新築資金等貸付事業	10,337	10,337	0	0
	合計	13,146,076	12,971,557	174,519	0
合計		43,582,873	42,555,421	1,027,452	337,359

会計名		実質収支 E (= C - D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (= E - F)
一般会計		515,574	675,547	△ 159,973
特別会計	国民健康保険事業	86,414	75,591	10,823
	後期高齢者医療事業	7,260	8,935	△ 1,675
	介護保険事業	80,845	81,195	△ 350
	住宅新築資金等貸付事業	0	7,293	△ 7,293
	合計	174,519	173,014	1,505
合計		690,093	848,561	△ 158,468

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で852,933千円の黒字、特別会計も合計で174,519千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支については、一般会計で515,574千円の黒字、特別会計も合計で174,519千円の黒字となっている。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、翌年度繰越財源額が前年度に比べ286,397千円増加したことにより、一般会計で159,973千円の赤字、特別会計の合計では1,505千円の黒字となった。

表 実質収支の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	554,442	409,074	494,258	675,547	515,574
特別会計	172,090	167,905	164,963	173,014	174,519
合 計	726,532	576,979	659,221	848,561	690,093



前年度まで3年度増加傾向にあった実質収支は、令和3年度において減少に転じ、前年度と比較して158,468千円(18.7%)の減となった。これは、一般会計において、形式収支から控除する翌年度繰越財源が、令和2年度に比べ286,397千円(562.0%)の大幅増となったためである。

表 純計決算

		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		30,436,797	7,826	30,428,971
特別会計	国民健康保険事業	6,779,687	517,931	6,261,756
	後期高齢者医療事業	1,115,699	230,768	884,931
	介護保険事業	5,240,353	805,138	4,435,215
	住宅新築資金等貸付事業	10,337	0	10,337
	小 計	13,146,076	1,553,837	11,592,239
合 計		43,582,873	1,561,663	42,021,210

(単位：千円)

		歳 出			差引 A-B
		決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計		29,583,864	1,553,837	28,030,027	2,398,944
特別会計	国民健康保険事業	6,693,273	0	6,693,273	△ 431,517
	後期高齢者医療事業	1,108,439	0	1,108,439	△ 223,508
	介護保険事業	5,159,508	0	5,159,508	△ 724,293
	住宅新築資金等貸付事業	10,337	7,826	2,511	7,826
	小 計	12,971,557	7,826	12,963,731	△ 1,371,492
合 計		42,555,421	1,561,663	40,993,758	1,027,452

② 基金

会計	名 称	R3. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R4. 3. 31 現在高	出納整理 期間中 増減額	R4. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	2,808,304	20,488	2,828,792	0	2,828,792
	教育施設建設準備基金	1,122,348	208,171	1,330,519	△ 294,201	1,036,318
	減債基金（一般）	400,208	253,257	653,465	0	653,465
	まちづくり基金	1,608,029	△ 221,921	1,386,108	0	1,386,108
	文化振興基金	200,000	0	200,000	0	200,000
	ふるさとづくり基金	284,331	154,256	438,587	143,222	581,809
	太陽光発電設備管理基金	534	21	555	62	617
	公共施設等総合管理基金	3,455,529	25,209	3,480,738	0	3,480,738
	森林環境整備基金	2,982	5,936	8,918	2,897	11,815
	小 計	9,882,265	445,417	10,327,682	△ 148,020	10,179,662
特別会計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4,500	0	4,500	0	4,500
	国保特別準備基金	53,275	74,737	128,012	23,988	152,000
	介護保険高額サービス費 等貸付基金	1,607	0	1,607	0	1,607
	介護保険介護給付費 準備基金	520,983	67,036	588,019	109,948	697,967
	減債基金（住貸）	213,323	1,556	214,879	0	214,879
	小 計	793,688	143,329	937,017	133,936	1,070,953
合 計	10,675,953	588,746	11,264,699	△ 14,084	11,250,615	

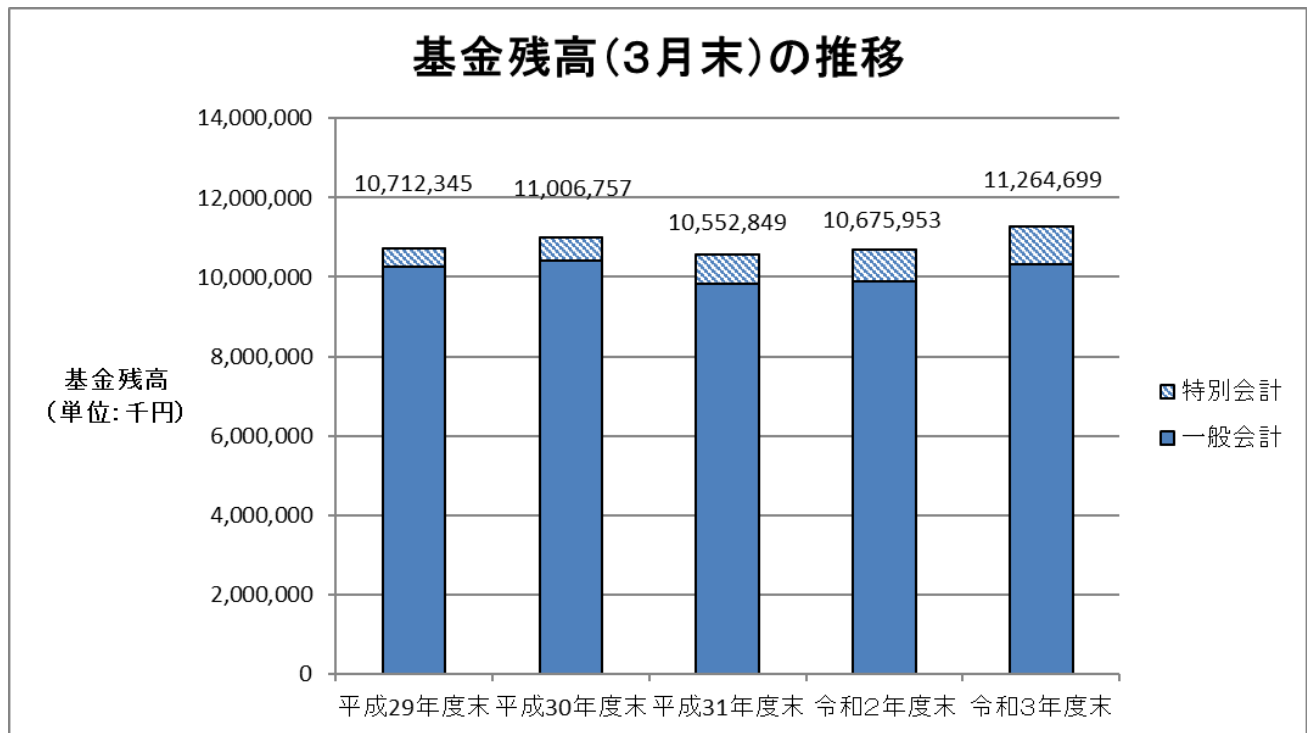
一般会計の3月末の基金残高は10,327,682千円で、前年度と比較すると445,417千円（4.5%）増、特別会計の3月末の基金残高は937,017千円で、前年度と比較すると143,329千円（18.1%）増、合計の基金残高は11,264,699千円で、前年度と比較すると588,746千円（5.5%）増となった。

一般会計の基金が微増となった主な要因は、まちづくり基金において221,921千円の取り崩しが行われた半面、減債基金（一般）で253,257千円、教育施設建設準備基金で208,171千円、ふるさとづくり基金で154,526千円が積み立てられたことが挙げられる。

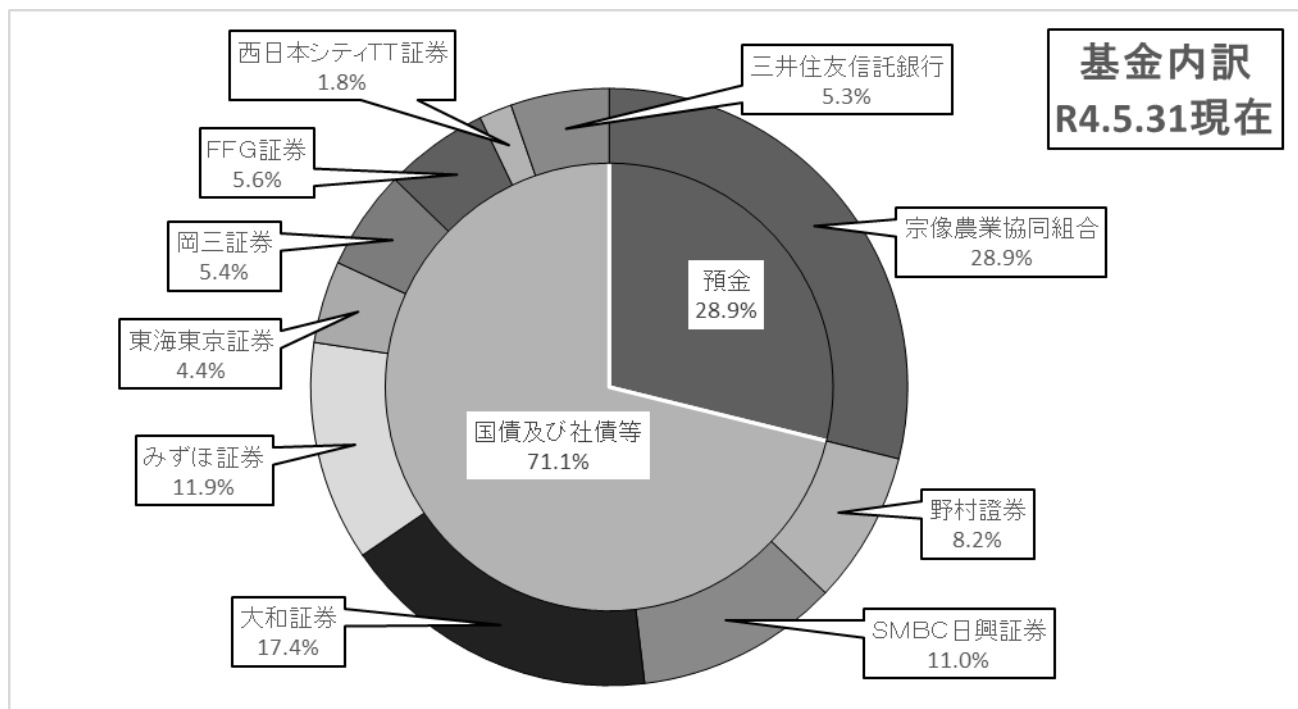
令和2年度に引き続き、令和3年度も基金の総額としては増加しているものの、今後は、教育施設整備や公共施設の老朽化に対する事業費の大幅な増加が見込まれるため、今後も基金の運用や取り崩しを行う際には慎重を期していただきたい。

表 基金残高の推移（5年）

	平成 29 年度末	平成 30 年度末	平成 31 年度末	令和2年度末	令和3年度末
一般会計	10,244,682	10,412,660	9,843,676	9,882,265	10,327,682
特別会計	467,663	594,097	709,173	793,688	937,017
合 計	10,712,345	11,006,757	10,552,849	10,675,953	11,264,699



金融機関別基金保管状況



基金の運用状況については、年々、預金比率が上昇してはいるものの、預金以外の国債及び社債等の保有比率を70%以上維持している。

依然として、コロナ禍や物価高などによる不安定な金融経済情勢が続いているため、前年度に引き続き、令和3年度も基金の運用が困難であった。

しかし、このような状況下においても、67,812千円の基金運用収入を確保した他、令和3年度からは金銭信託を加えるなど、積極的に基金運用を行っていることは評価できる。この基金運用収入は、財産収入として各会計に収入されている。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：m²)

			令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高	
一般 会計	行政 財産	土地	1,369,409	203,155	1,572,564	
		建物	木造	5,894	0	5,894
			非木造	154,709	7,953	162,662
			計	160,603	7,953	168,556
	普通 財産	土地	345,033	△ 77	344,956	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	2,555	0	2,555
			計	2,555	0	2,555

不動産の増減とその主な内容について、まず、行政財産の土地については、宗像地区事務組合から久末ダムの移管を受けたことにより、非木造建物については、福岡中学校の校舎新設等によりそれぞれ増加となった。

一方、普通財産の土地については、交換を伴う払い下げを行った結果、わずかに減少した。

表 出資金に関する調書

(単位:千円)

	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	178,935	4,405	183,340
宗像地区事務組合(水道事業)	3,846,652	0	3,846,652
地方公営企業等金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
	4,043,217	4,405	4,047,622

出資金は、福岡地区水道企業団に 4,405 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

(単位:千円)

	令和2年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年度末 現在高
住宅新築資金貸付金(国費)	11,184	△ 890	10,294
住宅改修資金貸付金(国費)	2,873	△ 59	2,814
宅地取得資金貸付金(国費)	324	△ 324	0
住宅改修資金貸付金(県費)	1,060	0	1,060
合計	15,441	△ 1,273	14,168

債権の現在高は 14,168 千円で、前年度と比較すると 1,273 千円(8.2%)減になっている。

④ 市債

表 市債に関する調書

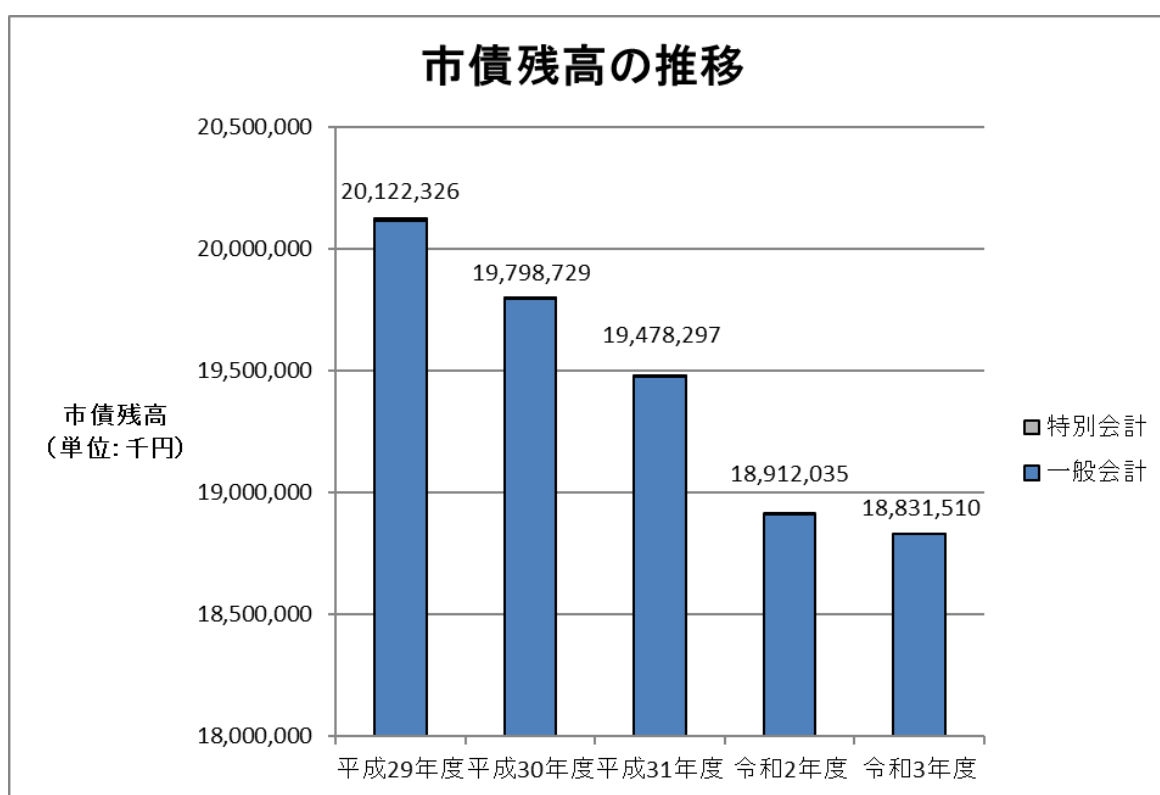
(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和3年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般会計	普通債	8,053,218	901,400	1,040,725	7,913,893	4,141,483
	総務債	1,558,487	56,400	170,395	1,444,492	1,185,926
	民生債	94,084	0	13,837	80,247	80,247
	衛生債	98	0	24	74	74
	農林水産債	298,331	10,300	44,990	263,641	0
	土木債	3,852,921	42,900	619,238	3,276,583	2,763,178
	消防債	236,877	14,200	41,260	209,817	47,359
	教育債	1,981,167	777,600	143,210	2,615,557	64,699
	公営住宅債	31,253		7,771	23,482	0
	災害復旧債	5,010	4,100	1,237	7,873	0
	その他	10,853,075	914,939	858,270	10,909,744	0
	減税補てん債	91,024	0	27,501	63,523	0
	臨時財政対策債	9,316,558	913,639	786,928	9,443,269	0
その他	1,445,493	1,300	43,841	1,402,952	0	
合 計	18,911,303	1,820,439	1,900,232	18,831,510	4,141,483	
特別会計	住宅新築資金貸付等事業債	732	0	732	0	0
	住宅新築等資金債	732	0	732	0	0
	合 計	732	0	732	0	0

一般会計の市債残高は18,831,510千円で、前年度と比較すると79,793千円(0.4%)減で、特別会計の市債は償還が完了した。市債残高については近年減少傾向が続いている。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 29 年度	20,115,353	6,973	20,122,326
平成 30 年度	19,794,703	4,026	19,798,729
平成 31 年度	19,476,245	2,052	19,478,297
令和 2 年度	18,911,303	732	18,912,035
令和 3 年度	18,831,510	0	18,831,510



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目	令和2年度		令和3年度		差引増減		前年比	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	6,784,244	7,057,404	6,743,097	7,038,303	△ 41,147	△ 19,101	△0.6%	△0.3%
2 地方譲与税	199,210	199,210	202,855	202,855	3,645	3,645	1.8%	1.8%
3 利子割交付金	5,027	5,027	4,087	4,087	△ 940	△ 940	△18.7%	△18.7%
4 配当割交付金	25,366	25,366	41,528	41,528	16,162	16,162	63.7%	63.7%
5 株式等剰余 所得割交付金	33,265	33,265	48,641	48,641	15,376	15,376	46.2%	46.2%
6 法人事業税交付金	20,112	20,112	52,191	52,191	32,079	32,079	159.5%	159.5%
7 地方消費税交付金	1,152,342	1,152,342	1,300,488	1,300,488	148,146	148,146	12.9%	12.9%
8 ゴルフ場利用税 交付金	3,166	3,166	3,718	3,719	552	553	17.4%	17.5%
9 環境性能割交付金	24,723	24,723	24,856	24,856	133	133	0.5%	0.5%
10 地方特例交付金	141,999	141,999	165,973	165,973	23,974	23,974	16.9%	16.9%
11 地方交付税	4,849,342	4,849,342	5,979,225	5,979,225	1,129,883	1,129,883	23.3%	23.3%
12 交通安全対策 特別交付金	12,274	12,274	11,769	11,769	△ 505	△ 505	△4.1%	△4.1%
13 分担金及び負担金	190,117	172,872	191,738	188,771	1,621	15,899	0.9%	9.2%
14 使用料及び手数料	368,228	371,704	366,966	384,650	△ 1,262	12,946	△0.3%	3.5%
15 国庫支出金	13,152,440	12,849,551	8,566,645	7,801,736	△ 4,585,795	△ 5,047,815	△34.9%	△39.3%
16 県支出金	3,023,294	2,065,832	3,068,785	3,029,154	45,491	963,322	1.5%	46.6%
17 財産収入	201,590	143,200	79,027	80,806	△ 122,563	△ 62,394	△60.8%	△43.6%
18 寄付金	440,001	438,627	600,001	586,735	160,000	148,108	36.4%	33.8%
19 繰入金	937,460	814,959	1,425,355	869,130	487,895	54,171	52.0%	6.6%
20 繰越金	568,448	568,449	726,508	726,509	158,060	158,060	27.8%	27.8%
21 諸収入	195,067	306,332	223,680	321,677	28,613	15,345	14.7%	5.0%
22 市債	1,578,081	1,283,481	2,064,539	1,820,439	486,458	536,958	30.8%	41.8%
合計	33,905,796	32,539,238	31,891,672	30,683,241	△ 2,014,124	△ 1,855,996	△5.9%	△5.7%

予算現額は 31,891,672 千円で、前年度と比較すると 2,014,124 千円 (5.9%) 減、調定額は 30,683,241 千円で、前年度と比較すると 1,855,996 千円 (5.7%) 減であった。

予算額、調定額ともに減少となった主な要因は、特別定額給付金事業費・事務費補助金 6,675,786 千円が皆減となり、国庫支出金が大幅減となったことなどによるものである。

表 収入済額の推移

款	令和2年度	令和3年度	差引増減	増減率(%)
1 市税	6,852,714	6,875,160	22,446	0.3
2 地方譲与税	199,210	202,855	3,645	1.8
3 利子割交付金	5,027	4,087	△ 940	△ 18.7
4 配当割交付金	25,366	41,528	16,162	63.7
5 株式等剰余所得割交付金	33,265	48,641	15,376	46.2
6 法人事業税交付金	20,112	52,191	32,079	159.5
7 地方消費税交付金	1,152,342	1,300,488	148,146	12.9
8 ゴルフ場利用税交付金	3,166	3,719	553	17.5
9 環境性能割交付金	24,723	24,856	133	0.5
10 地方特例交付金	141,999	165,973	23,974	16.9
11 地方交付税	4,849,342	5,979,225	1,129,883	23.3
12 交通安全対策特別交付金	12,274	11,769	△ 505	△ 4.1
13 分担金及び負担金	170,152	186,609	16,457	9.7
14 使用料及び手数料	347,593	361,010	13,417	3.9
15 国庫支出金	12,849,551	7,801,736	△ 5,047,815	△ 39.3
16 県支出金	2,065,832	3,029,154	963,322	46.6
17 財産収入	143,200	80,806	△ 62,394	△ 43.6
18 寄付金	438,627	586,735	148,108	33.8
19 繰入金	814,959	869,130	54,171	6.6
20 繰越金	568,449	726,509	158,060	27.8
21 諸収入	245,733	264,176	18,443	7.5
22 市債	1,283,481	1,820,439	536,958	41.8
合計	32,247,118	30,436,797	△ 1,810,321	△ 5.6

収入済額は30,436,797千円で、前年度と比較すると1,810,321千円(5.6%)減であった。

主な減少要因は、特別定額給付金事業費・事務費補助金が皆減となったことによる国庫支出金の大幅減(5,047,815千円)が挙げられる。

一方、他は軒並み増加しており、主なものとしては、人口の増加等による市税の増(22,446千円)、地方消費税の収入が増えたことによる地方消費税交付金の増(148,146千円)、人口の増加に伴い算出基礎数値が変動したことなどによる地方交付税の増(1,129,883千円)、子ども医療費補助金の増加などによる県支出金の増(963,322千円)などの他、ふるさと納税受入額の伸びによる寄付金の増(148,108千円)が挙げられる。また、市債は前年度と比較して536,958千円増となっている。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源種別	款	科目	令和3年度 収入済額	財源区分別合計
自主財源	1	市税	6,875,160	9,950,135
	13	分担金及び負担金	186,609	
	14	使用料及び手数料	361,010	
	17	財産収入	80,806	
	18	寄付金	586,735	
	19	繰入金	869,130	
	20	繰越金	726,509	
	21	諸収入	264,176	
依存財源	2	地方譲与税	202,855	20,486,661
	3	利子割交付金	4,087	
	4	配当割交付金	41,528	
	5	株式等剰余所得割交付金	48,641	
	6	法人事業税交付金	52,191	
	7	地方消費税交付金	1,300,488	
	8	ゴルフ場利用税交付金	3,719	
	9	環境性能割交付金	24,856	
	10	地方特例交付金	165,973	
	11	地方交付税	5,979,225	
	12	交通安全対策特別交付金	11,769	
	15	国庫支出金	7,801,736	
	16	県支出金	3,029,154	
	22	市債	1,820,439	
合 計				30,436,797
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済合計額)				32.7%

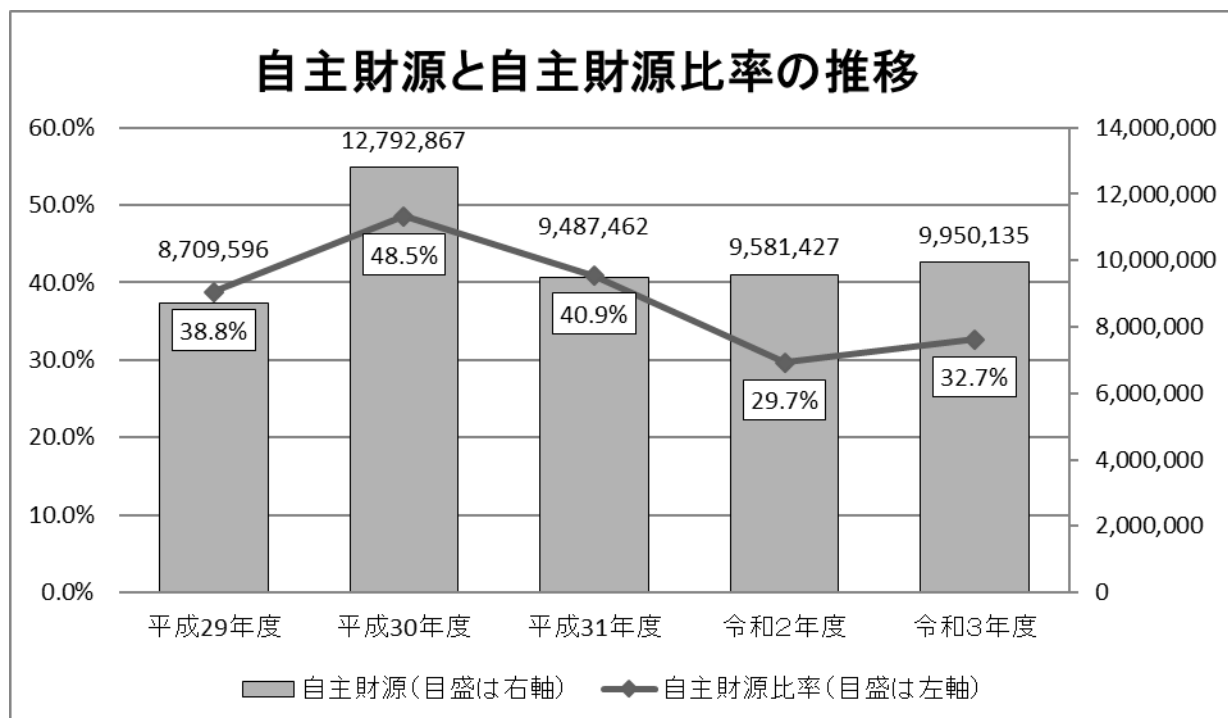
自主財源の収入済額は9,950,135千円で、前年度と比較すると368,707千円(3.8%)増であった。その内訳は、人口の増加等に伴う市税の増(22,446千円)、じん芥処理手数料の増加等による使用料及び手数料の増(13,417千円)、ふるさと納税受入額の伸びによる寄付金の増(148,108千円)、ふるさとづくり基金からの繰入金が増加したことなどによる繰入金の増(54,171千円)、保育所保育料の増加等による分担金及び負担金の増(16,457千円)等であり、一方で、基金運用等による財産収入の減(62,394千円)があった。

令和3年度の自主財源比率は、前年度に比べ3.0ポイント上昇して32.7%となっている。これは、自主財源の増というよりも、依存財源の減によるものである。最大の原因は、特別定額給付金事業費・事務費補助金の皆減により国庫支出金が大幅減(5,047,815千円)となったため、結果的に依存財源の総額は2,179,029千円減となり、それに伴い自主財源比率が上昇した。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	8,709,596	12,792,867	9,487,462	9,581,428	9,950,135
依存財源	13,757,710	13,573,388	13,735,935	22,665,690	20,486,661
自主財源比率	38.8%	48.5%	40.9%	29.7%	32.7%



令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業（財源内訳）

歳出区分	事業費 決算見込額	財源内訳						
		国庫支出金			県支出金 (県補助金)	その他 補助金	起債	一般 財源
		国庫 補助金	地方創生 臨時交付金	小計				
2款 総務費	68,410	2,795	62,075	64,870	0	0	0	3,541
3款 民生費	1,937,565	1,877,895	56,462	1,934,357	493	0	0	2,714
4款 衛生費	483,804	392,033	78,561	470,594	0	0	0	13,209
6款 農林水産費	14,256	0	14,256	14,256	0	0	0	0
7款 商工費	58,406	0	58,206	58,206	0	0	0	200
8款 土木費	9,992	0	6,000	6,000	0	0	0	3,992
9款 消防費	1,084	0	1,026	1,026	0	0	0	58
10款 教育費	224,366	10,744	173,585	184,442	3,269	0	0	36,768
合計金額	2,797,883	2,283,467	450,171	2,733,751	3,762	0	0	60,482
比率	100.00%	81.62%	16.09%	97.71%	0.13%	0.00%	0.00%	2.16%

新型コロナウイルス感染症対策関連事業について、財源の内訳は、そのほとんどが国庫支出金で全体の97.71%を占めており、一般財源の割合は全体の2.16%となっている。

歳出区分では、特別定額給付金事業費6,675,786千円の皆減等により、総務費が前年度と比較して6,643,782千円(99.0%)もの大幅減となった。同様に、大幅減となったものは教育費で、対前年度比315,242千円(58.4%)の減となっている。

一方、大幅に増加した歳出区分は、民生費が対前年度比1,579,329千円(440.9%)の大幅増となった他、衛生費も対前年度比が280,207千円(137.6%)増加した。

結果として、総額における対前年度比は5,208,770千円(65.1%)の減となった。

財源については、一般財源の増加が顕著で、前年度に比べ52,353千円(644.0%)増となり、その中でも教育費は交付金を充当しない事業の実施もあったことから、一般財源が前年度に比べ34,251千円(1,360.8%)増加した。

歳出区分ごとの比率について、前年度は、特別定額給付金事業費により、総務費だけで全体の83.8%を占めていたが、令和3年度は、民生費と衛生費及び教育費に集中し、これらで全体の94.6%を占めるに至った。

主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業

歳出区分	総事業費	主な事業・事業費	
2 款 総務費	68,415	津屋崎行政センター改修事業	19,602
		インターネット系システム事業	12,331
		地域資源活用促進事業	9,896
		施設予約システム更新事業	4,895
		健康管理システム事業	4,728
		個人市民税課税事務	4,543
3 款 民生費	1,937,565	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	1,359,197
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	510,366
4 款 衛生費	483,804	新型コロナウイルスワクチン接種事業	392,740
6 款 農林水産費	14,256	水産振興補助事業	10,750
		農業者燃油高騰対策補助事業	2,530
7 款 商工費	58,406	キャッシュレス消費喚起事業	26,273
		福津エール飯応援事業	8,702
		観光産業活性化推進事業	7,920
		新たな魅力開発発信事業	5,500
8 款 土木費	9,992	市営自転車等駐車場他発券機等整備事業	6,710
		大規模公園等管理運営事業	3,282
9 款 消防費	1,084	消防格納庫整備事業	1,026
10 款 教育費	224,366	小中学校整備改修事業	49,987
		小中学校 I C T 学習環境整備事業	47,899
		少人数教育事業	32,834
		電子図書館導入事業	30,453
		小中学校トイレ改修事業	28,377

主な事業について列挙しているが、その中でも事業費が大きいものとして、子育て世帯臨時特別給付金事業（1,359,197 千円）や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（510,366 千円）、新型コロナワクチン接種事業（392,740 千円）が挙げられる。これらの事業については、国の施策等に大きく左右されるため、今後の推移について予測を立てることが困難であることから、常に国の動向を注視し、適時適切に対応していく必要がある。

また、教育費については、小中学校 I C T 学習環境整備事業（47,899 千円）、小中学校整備改修事業（49,987 千円）などが実施された。

表 不納欠損の推移

款		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
1	市税	6,872	15,832	5,734	7,707	5,480
13	分担金及び負担金	29	0	136	1	0
14	使用料及び手数料	222	0	0	0	0
21	諸収入	0	0	0	10,127	1,156
合計		7,123	15,832	5,870	17,835	6,636

不納欠損額は 6,636 千円で、前年度と比較すると 11,199 千円（62.8%）の大幅減となった。主な要因としては、前年度、生活保護費返還金に係る大規模な不納欠損処理を行った（10,127 千円）ことにより、今年度の当該不納欠損処理の対象額が大幅減となったためである。

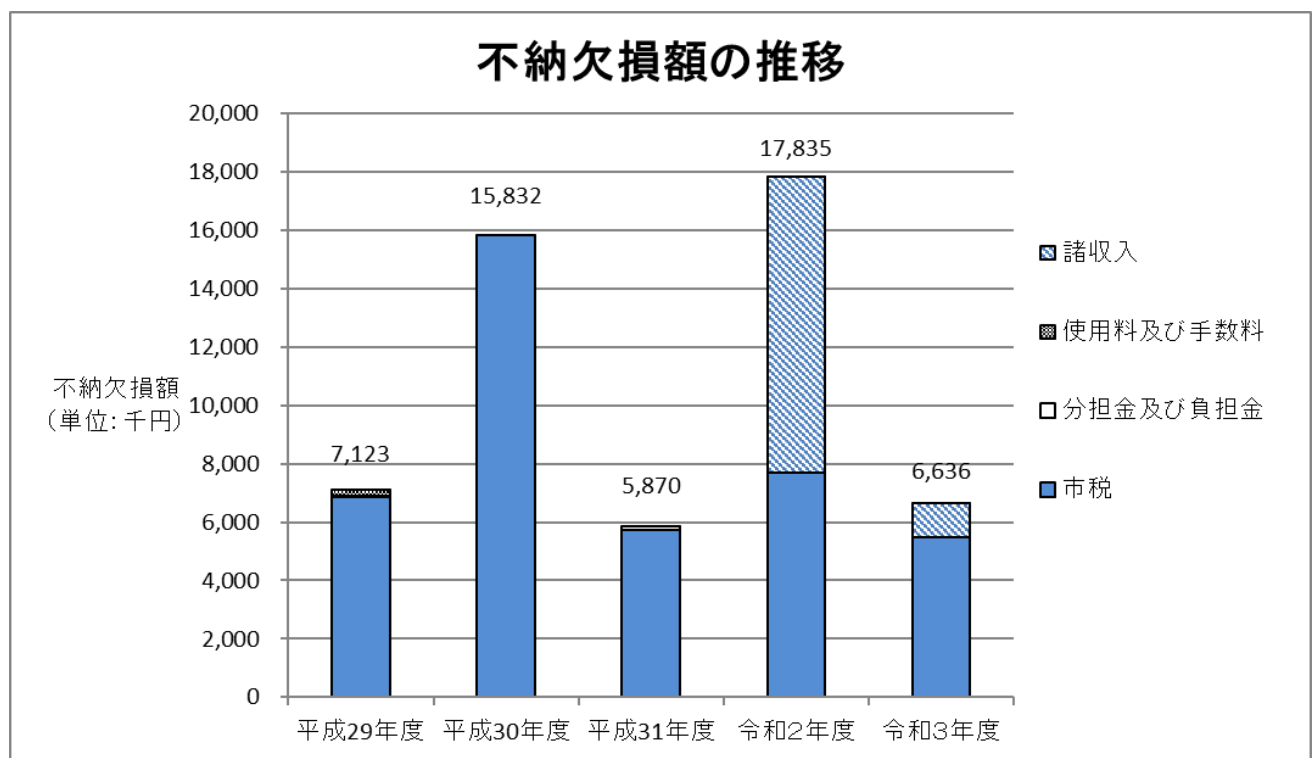
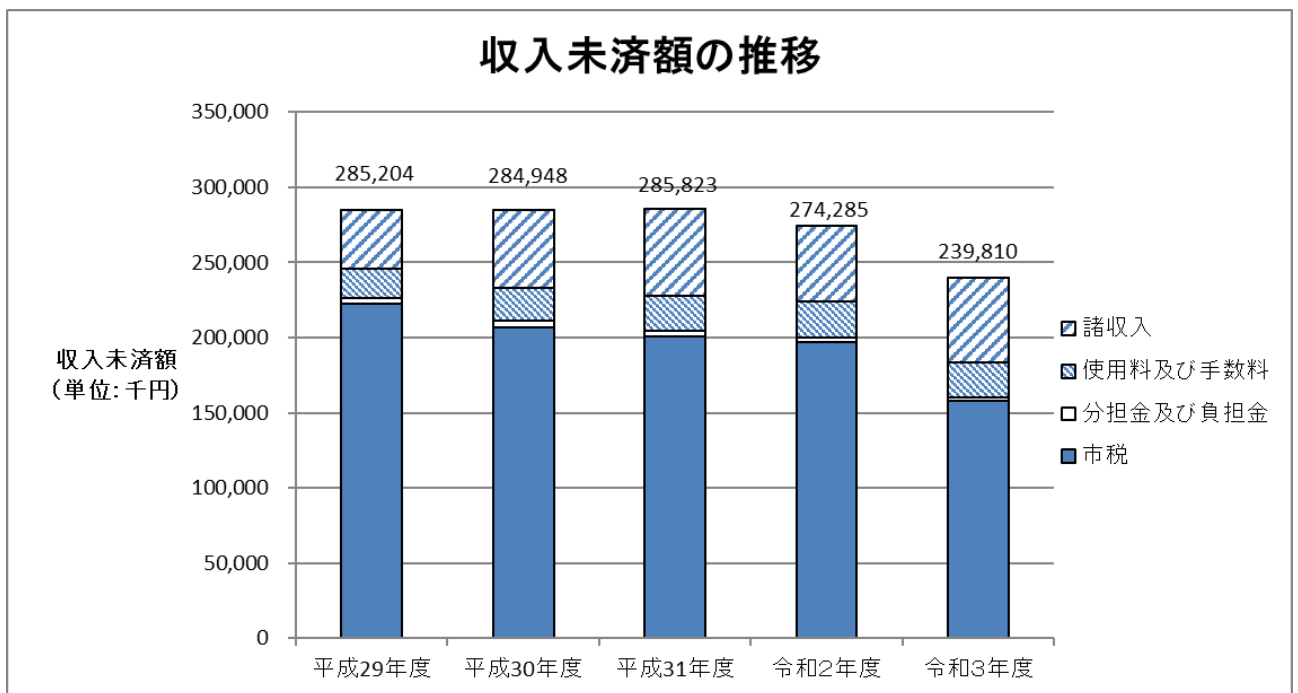


表 収入未済額の推移

款		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
1	市税	222,489	206,929	200,408	196,983	157,663
13	分担金及び負担金	3,415	4,451	3,967	2,719	2,162
14	使用料及び手数料	20,104	21,804	23,079	24,111	23,640
21	諸収入	39,196	51,764	58,369	50,472	56,345
合 計		285,204	284,948	285,823	274,285	239,810

※（分担金及び負担金）は保育所負担金、（使用料及び手数料）は市営住宅使用料・漁港施設使用料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。



収入未済額は 239,810 千円で、前年度と比較すると 34,475 千円 (12.6%) 減となった。主な要因としては、市民税、固定資産税といった市税における収入未済額の減 (39,320 千円) や、市営住宅・駐車場使用料の収入未済額の減 (341 千円) 等によるものである。

一方、生活保護費返還金や道路橋梁使用料等は収入未済額が増加している。市税においては徴収率が向上し、収入未済額が減少したことは評価すべきであるが、使用料等において長期化・高額化した滞納案件が見られる他、生活保護費返還金については、前年度に本格的な不納欠損処理を行ったものの、当年度再び増加し、依然として収入未済額が 50,000 千円を超えている。負担の公平の観点から、これらの案件については力を入れて取り組む必要がある。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	6,784,244	7,057,404	6,852,714	7,707	196,983	97.10%
R3	6,743,097	7,038,303	6,875,160	5,480	157,663	97.68%
増減	△ 41,147	△ 19,101	22,446	△ 2,227	△ 39,320	0.58%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は6,875,160千円で、収入総額の22.59%を占めており、前年度と比較すると22,446千円(0.3%)増となっている。

その内訳は、個人市民税3,138,062千円、法人市民税288,649千円、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。)2,921,924千円、軽自動車税168,173千円、市たばこ税358,352千円となっている。

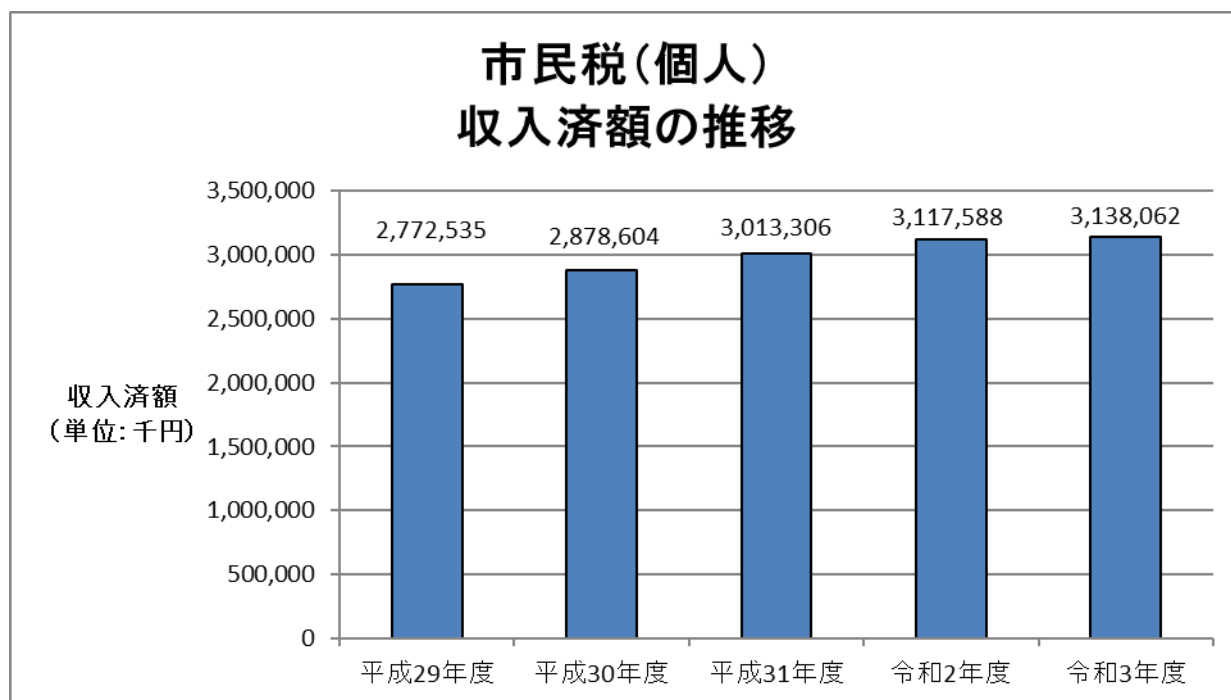
一方、収入未済額は157,663千円で前年度と比較すると39,320千円(20.0%)減となっている。

表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,215,675	3,138,062	2,365	75,248
現年課税分	3,138,590	3,114,177	0	24,413
滞納繰越分	77,085	23,885	2,365	50,835
法人市民税	289,024	288,649	147	228
現年課税分	283,094	283,615	0	△ 521
滞納繰越分	5,930	5,034	147	749
固定資産税	3,000,329	2,921,924	2,545	75,860
現年課税分	2,869,147	2,845,961	0	23,186
滞納繰越分	110,160	54,941	2,545	52,674
固定資産等所在市町村交付金及び納付金	21,022	21,022	0	0
軽自動車税	174,923	168,173	423	6,327
現年課税分	163,650	161,400	0	2,250
滞納繰越分	6,394	1,894	423	4,077
環境性能割	4,879	4,879	0	0
市たばこ税	358,352	358,352	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市民税（個人）	2,772,535	2,878,604	3,013,306	3,117,588	3,138,062



市民税（個人）は前年に比べ 20,474 千円（0.7%）増加した。

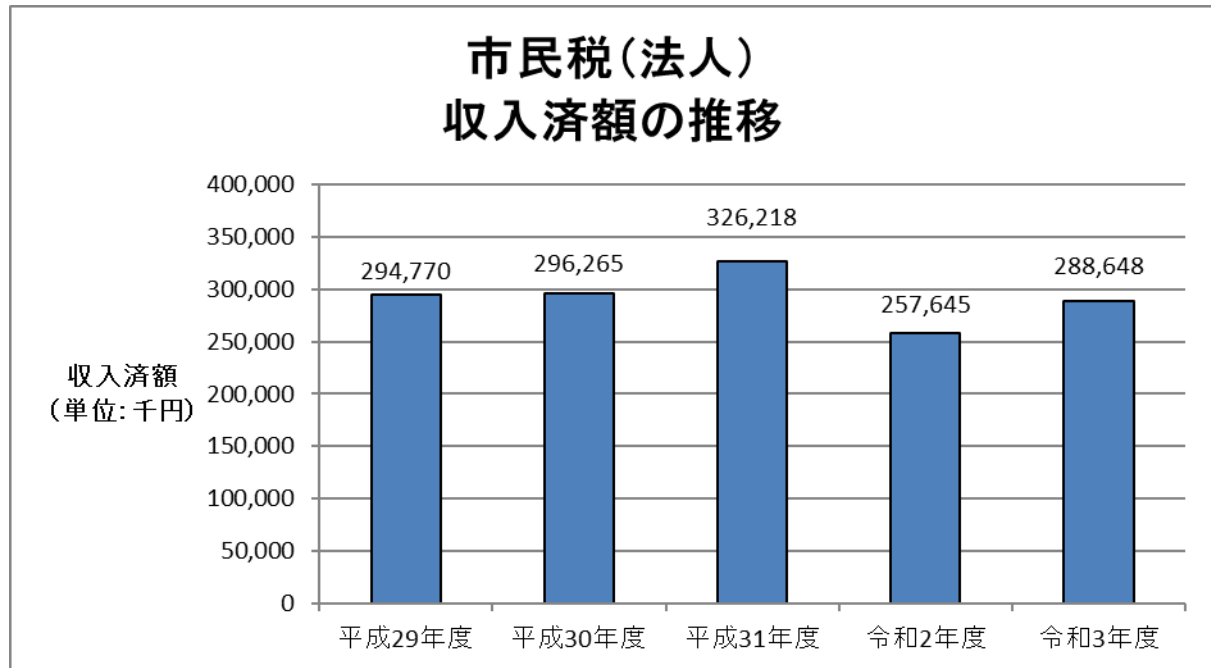
納税者一人あたりの納税額は殆ど横ばいであったが、人口の増加に伴い納税者数が1%増加したことが大きい。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計(円)	納税者数(件)	平均納税額(円)
H31	3,012,343,700	30,189	99,783
R2	3,116,374,102	31,189	99,919
R3	3,138,590,447	31,492	99,663

表 市民税（法人）収入済額推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民税（法人）	294,770	296,265	326,218	257,645	288,648



市民税（法人）は前年度に比べ 31,003 千円（12.0%）増加し、一法人あたりの平均納税額も増加している。昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業所活動が縮小・制約されたことで大幅な減少となったが、今年度は、やや持ち直した感がある。ただし、一昨年度（平成 31 年度）に比べると、依然として低い水準にとどまっていることや、コロナ禍が収束に向かう兆しが見えないことなどから、今後も引き続き心配されるところではある。

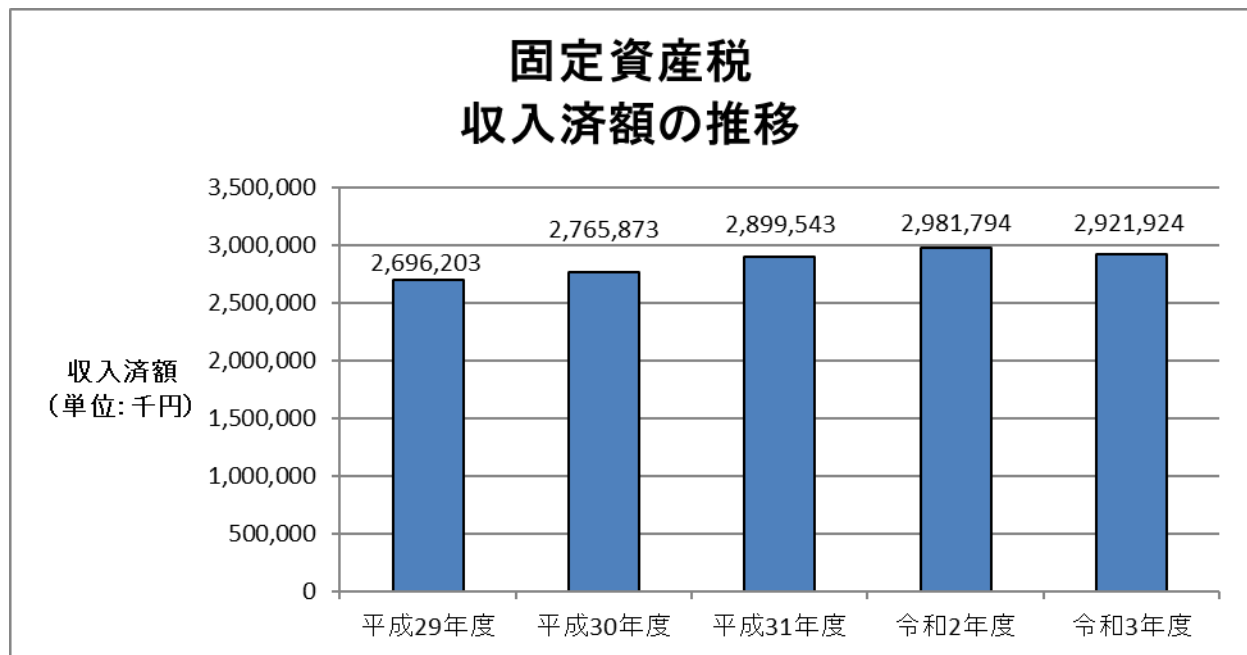
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計(円)	納税法人数(件)	平均納税額(円)
H31	325,452,900	1,800	180,807
R2	260,258,700	1,713	151,932
R3	283,094,400	1,728	163,828

表 固定資産税収入済額推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産税	2,696,203	2,765,873	2,899,543	2,981,794	2,921,924

※国有財産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

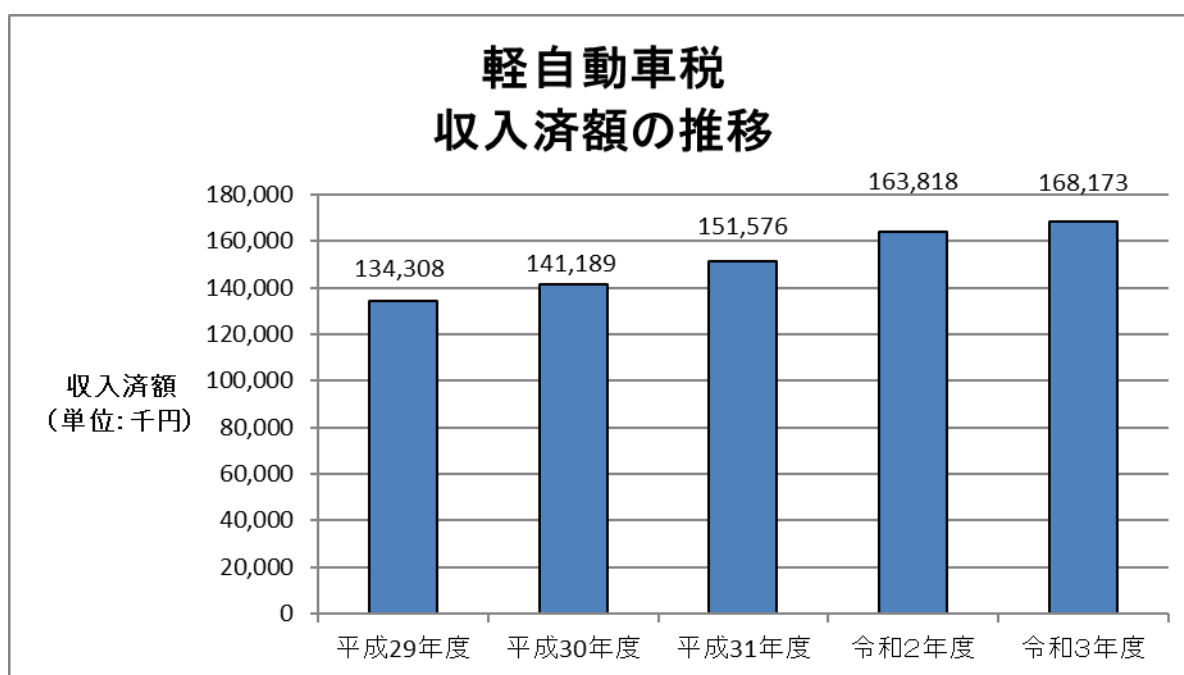


固定資産税は前年度に比べ 59,870 千円 (2.0%) の減少であった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として国の指針に基づく減免措置を行ったことなどが挙げられる。

表 軽自動車税収入済額推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
軽自動車税	134,308	141,189	151,576	163,818	168,173

※平成 31 年度以降の収入には、環境性能割を含む。



軽自動車税は前年度に比べ 4,355 千円 (2.7%) 増加した。平成 31 年度の下半期から環境性能割が新設された他、経済的な軽自動車の人気や人口の増加もあり、今後も増加傾向が期待できる。

表 不納欠損の推移

税 目	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民税（個人）	3,726	2,641	2,233	3,459	2,366
市民税（法人）	88	134	255	130	147
固定資産税	2,782	12,758	2,947	3,893	2,545
軽自動車税	276	299	299	225	423
合 計	6,872	15,832	5,734	7,707	5,481

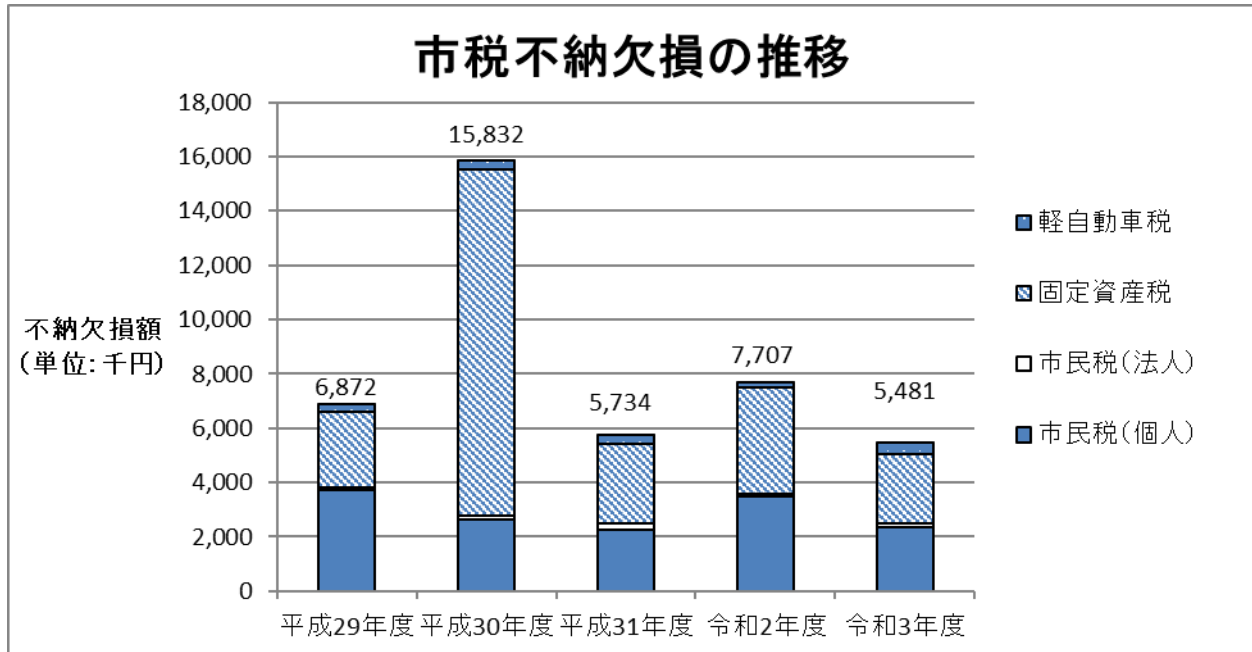


表 不納欠損の根拠法令

税目	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	10	650	1	50	41	1,666
市民税(法人)	0	0	1	97	1	50
固定資産税	8	674	2	182	57	1,689
軽自動車税	8	85	0	0	33	338

不納欠損額については、徴収率の向上と収入未済額の減少により、大口の不納欠損処理を行った平成30年度と令和2年度を除き概ね減少傾向となっている。

表 滞納処分効果額

税目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	41	2,786	28	3,044	2	131
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0
固定資産税	23	2,123	12	1,422	5	4,632
軽自動車税	10	102	10	333	0	0

税目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	10	488	39	5,801	6	327	2	155
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	2	154
固定資産税	5	270	13	4,717	2	36	6	3,111
軽自動車税	0	0	4	279	1	5	4	33

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差し押さえをはじめ積極的な取り組みを行っている。
また、動産の差し押さえに係る捜査や公売にあたっては、近隣の宗像市・古賀市や
県税事務所と合同で実施するなど広域的な連携にも力を入れており成果につながって
いる。

今後とも滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年度	徴収率
平成29年度	96.41%
平成30年度	96.63%
平成31年度	96.97%
令和2年度	97.06%
令和3年度	97.65%

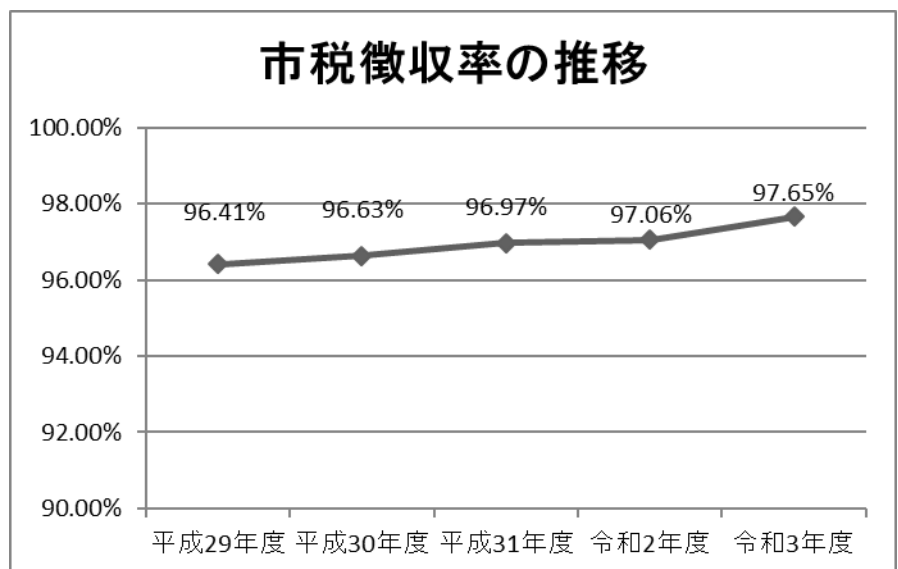


表 科目別徴収率（市税）

科目	令和2年度			令和3年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	99.07%	36.22%	97.48%	99.20%	30.96%	97.56%
市民税（法人）	97.97%	38.07%	97.61%	99.92%	84.89%	99.61%
固定資産税	98.29%	44.39%	96.31%	99.18%	49.81%	97.37%
軽自動車税	98.57%	39.43%	96.07%	98.59%	29.62%	96.11%

※合計収納率には国有財産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

別表 滞納繰越分における収納状況（市税）

科目	令和3年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定額）
市民税（個人）	77,085	23,885	50,834	30.99%
市民税（法人）	5,930	5,034	749	84.89%
固定資産税	110,160	54,941	52,674	49.87%
軽自動車税	6,394	1,894	4,077	29.62%

徴収率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されていたが、すべての科目において徴収率が更に向上していることは、日ごろの収納業務の成果と高く評価できる。

今後も、この高い数値を維持・更新されるよう、更なる努力を期待する。

2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R2	199,210	199,210	199,210	0	0	100.00%
R3	202,855	202,855	202,855	0	0	100.00%
増減	3,645	3,645	3,645	0	0	0

収入済額は202,855千円で、収入総額の0.67%を占めており、前年度と比較すると3,645千円（1.8%）増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税50,828千円、自動車重量譲与税145,330千円、森林環境譲与税6,697千円となっている。

3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R2	5,027	5,027	5,027	0	0	100.00%
R3	4,087	4,087	4,087	0	0	100.00%
増減	△940	△940	△940	0	0	0

収入済額は4,087千円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると940千円（18.7%）減となっている。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	25,366	25,366	25,366	0	0	100.00%
R3	41,528	41,528	41,528	0	0	100.00%
増減	16,162	16,162	16,162	0	0	0

収入済額は 41,528 千円で、収入総額の 0.14% を占めており、前年度と比較すると 16,162 千円 (63.7%) 増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	33,265	33,265	33,265	0	0	100.00%
R3	48,641	48,641	48,641	0	0	100.00%
増減	15,376	15,376	15,376	0	0	0

収入済額は 48,641 千円で、収入総額の 0.16% を占めており、前年度と比較すると 15,376 千円 (46.2%) の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	20,112	20,112	20,112	0	0	100.00%
R3	52,191	52,191	52,191	0	0	100.00%
増減	32,079	32,079	32,079	0	0	0

法人事業税交付金は、令和 2 年度に新設された科目である。収入済額は 52,191 千円で、収入総額の 0.17% を占めており、前年度と比較すると 32,079 千円 (159.5%) の大幅増となっている。

主な要因としては、交付率の引き上げや法人の業績回復が挙げられる。

7 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	1,152,342	1,152,342	1,152,342	0	0	100.00%
R3	1,300,488	1,300,488	1,300,488	0	0	100.00%
増減	148,146	148,146	148,146	0	0	0

収入済額は1,300,488千円で、収入総額の4.27%を占めており、前年度と比較すると148,146千円(12.9%)増となっている。

主な要因としては、個人消費の回復等により、地方消費税の収入が増えたことが挙げられる。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	3,166	3,166	3,166	0	0	100.00%
R3	3,718	3,719	3,719	0	0	100.00%
増減	552	553	553	0	0	0

収入済額は3,719千円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると553千円(17.5%)増となっている。

9 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	24,723	24,723	24,723	0	0	100.00%
R3	24,856	24,856	24,856	0	0	100.00%
増減	133	133	133	0	0	0.00%

収入済額は24,856千円で、収入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると133千円(0.5%)増となっている。

10款 地方特例交付金

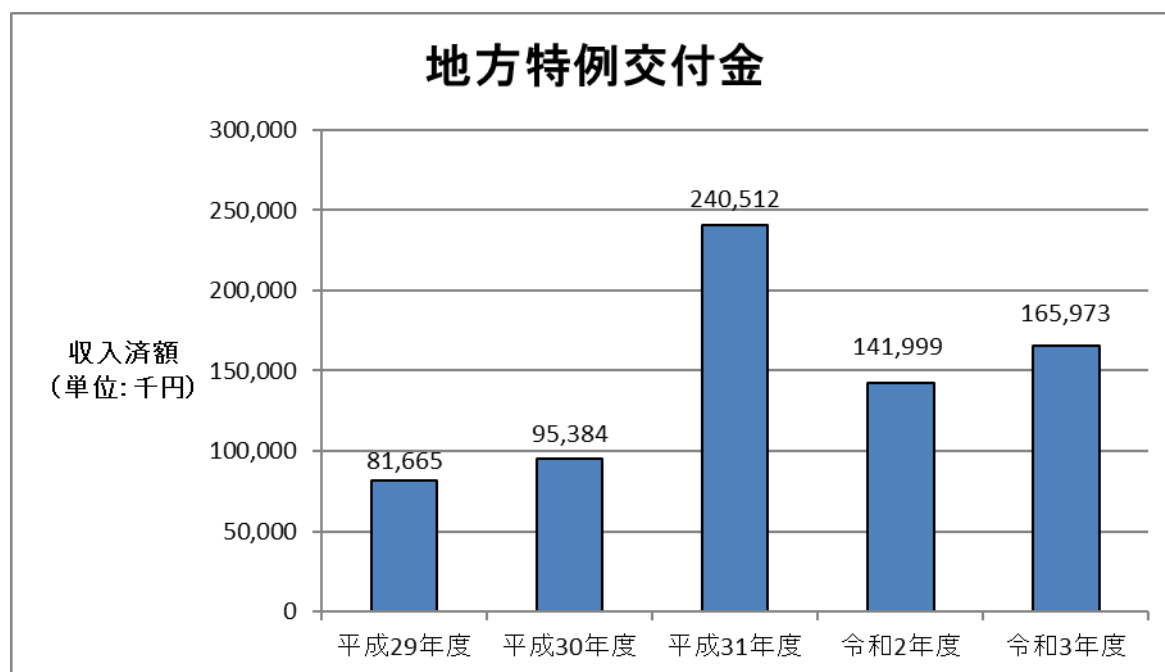
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	141,999	141,999	141,999	0	0	100.00%
R3	165,973	165,973	165,973	0	0	100.00%
増減	23,974	23,974	23,974	0	0	0

収入済額は165,973千円で、収入総額の0.55%を占めており、前年度と比較すると23,974千円(16.9%)の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、令和3年度に26,838千円交付されたことによるものである。

表 地方特例交付金の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
収入済額	81,665	95,384	240,512	141,999	165,973



11 款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	4,849,342	4,849,342	4,849,342	0	0	100.00%
R3	5,979,225	5,979,225	5,979,225	0	0	100.00%
増減	1,129,883	1,129,883	1,129,883	0	0	0

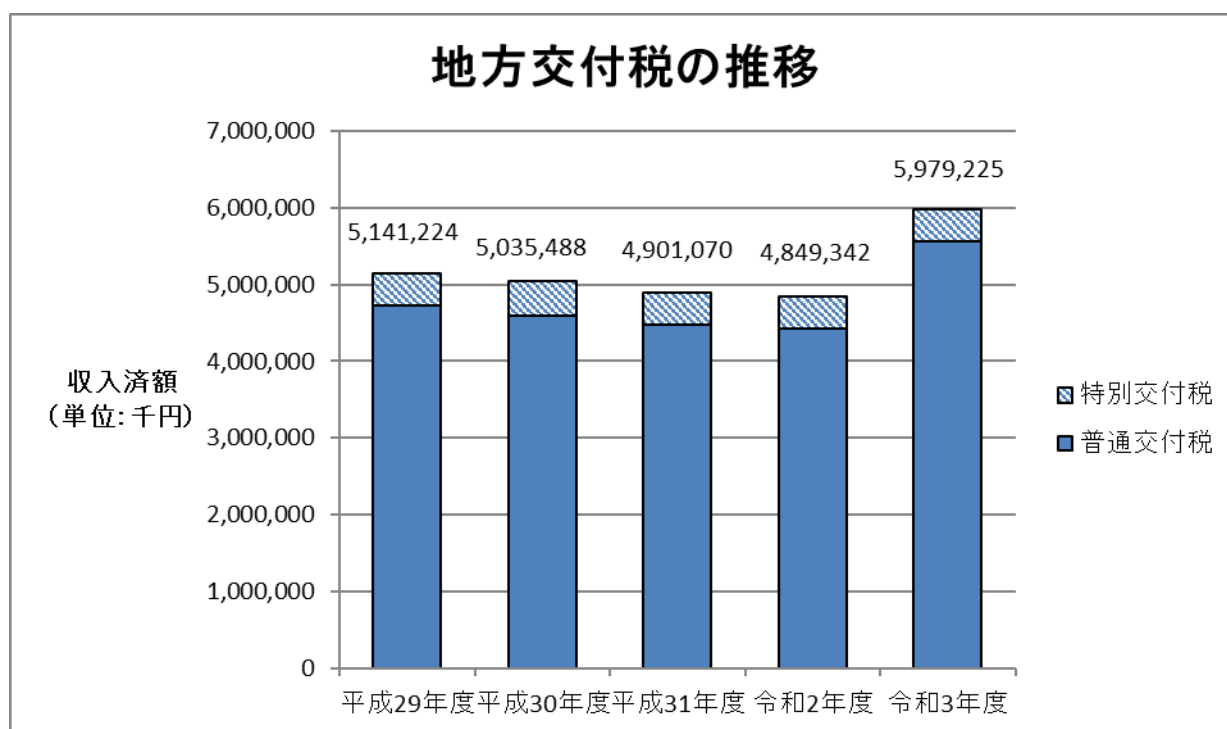
収入済額は5,979,225千円で収入総額の19.64%を占めており、前年度と比較すると1,129,883千円(23.3%)増となっている。その内訳は、普通交付税5,557,442千円、特別交付税421,783千円である。

普通交付税において算定基礎となる人口は、令和3年度から令和2年国勢調査の人口を用いることとなっている。前回の平成27年国勢調査の人口から置き換えたことにより基準財政需要額が14.8%伸びることとなった。また、国税収入の増加に伴い追加交付があったことなどにより、前年度から1,127,078千円(25.4%)増となった。特別交付税は、前年度から2,805千円(0.7%)増となっている。

表 地方交付税の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	4,733,922	4,591,420	4,468,078	4,430,364	5,557,442
特別交付税	407,302	444,068	432,992	418,978	421,783
合計	5,141,224	5,035,488	4,901,070	4,849,342	5,979,225

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	12,274	12,274	12,274	0	0	100.00%
R3	11,769	11,769	11,769	0	0	100.00%
増減	△ 505	△ 505	△ 505	0	0	0

収入済額は 11,769 千円で、収入総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 505 千円 (4.1%) 減となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	190,117	172,872	170,152	1	2,719	98.43%
R3	191,738	188,771	186,609	0	2,162	98.85%
増減	1,621	15,899	16,457	△ 1	△ 557	△ 0.14%

収入済額は 186,609 千円で、収入総額の 0.61% を占めており、前年度と比較すると 16,457 千円 (9.7%) 増となった。

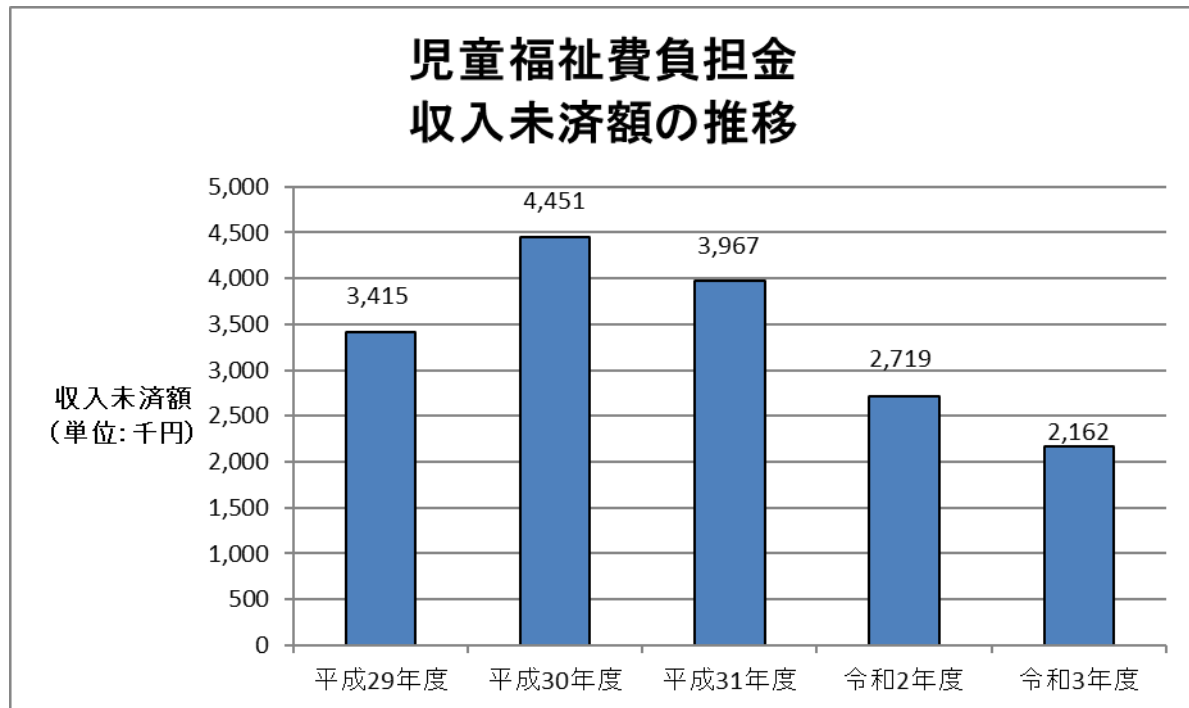
主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が 19,686 千円増となったことが挙げられる。

一方、収入未済額は 2,162 千円で、前年度と比較すると 557 千円 (20.5%) 減となっている。主なものは保育所保育料で、収入未済額は 2,038 千円、全体の 94.3% を占めている。

保育所保育料の徴収率については、現年度分が 99.78%、過年度分が 38.18%、全体で 98.89% となっている。過年度分の徴収率が下がっているため、今後、一層の強化をお願いしたい。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収入未済額	3,415	4,451	3,967	2,719	2,162



※今年度については、不納欠損処理は行っていない。

表 科目別収納率 (保育料・延長保育料)

科目	令和 2 年度			令和 3 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.59%	48.45%	98.37%	99.78%	38.18%	98.89%
保育所延長保育料	99.83%	0.00%	94.67%	99.95%	3.09%	95.06%

14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	368,228	371,704	347,593	0	24,111	93.51%
R3	366,966	384,650	361,010	0	23,640	93.85%
増減	△ 1,262	12,946	13,417	0	△ 471	△0.38%

収入済額は361,010千円で、収入総額の1.19%を占めており、前年度と比較すると13,417千円(3.9%)増となっている。

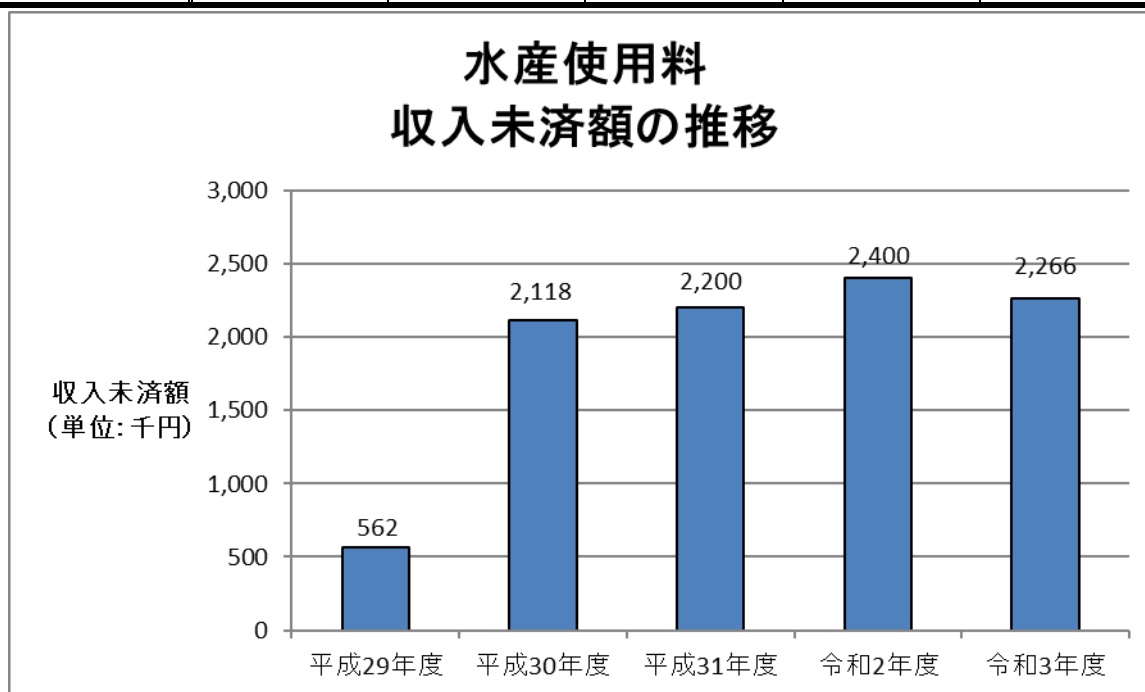
一方、収入未済額は23,640千円で、前年度と比較すると471千円(2.0%)減となっている。主なものは駐車場も含めた市営住宅使用料で、収入未済額は21,082千円、全体の89.2%を占めている。なお、不納欠損処理は行われていない。

表 科目別徴収率(使用料)

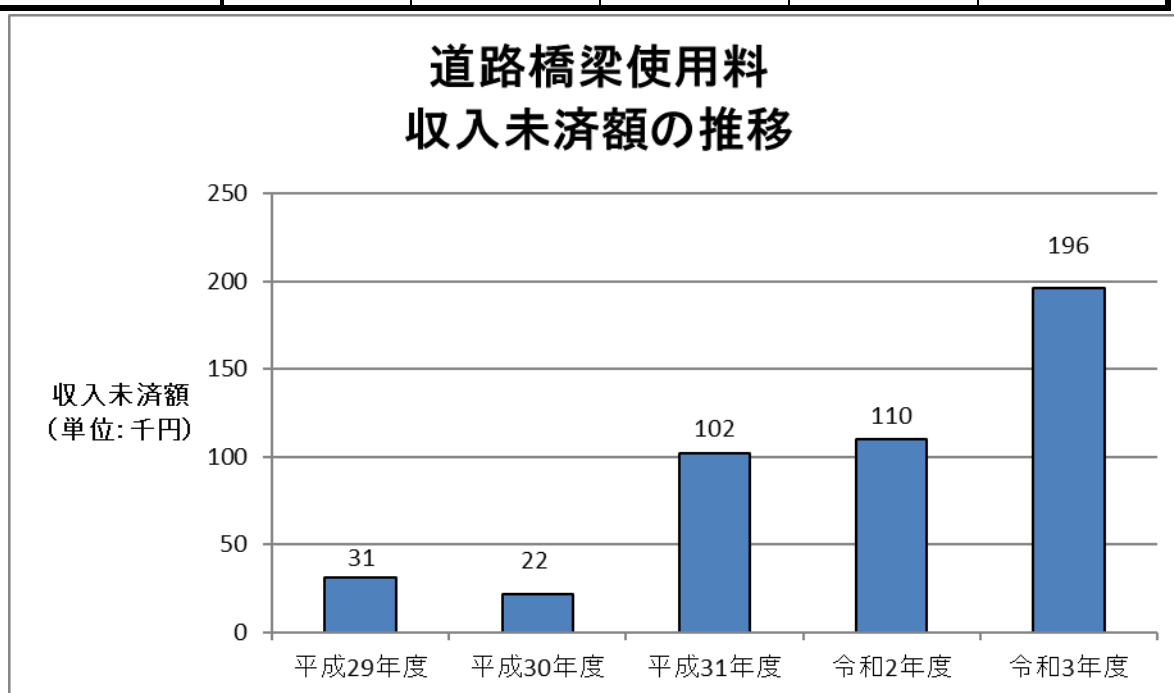
科目	令和2年度			令和3年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	99.10%	12.99%	93.00%	99.93%	11.97%	98.94%
道路橋梁使用料	99.83%	9.47%	99.14%	99.32%	1.09%	98.48%
河川使用料	96.65%	100.00%	96.86%	100.00%	100.00%	100.00%
法定外公共物使用料	99.11%	17.03%	97.40%	99.56%	13.48%	97.48%
住宅使用料	95.17%	7.39%	68.31%	97.30%	7.42%	68.88%
幼稚園使用料	-	33.33%	33.33%	-	0.00%	0.00%

表 使用料収入未済の推移

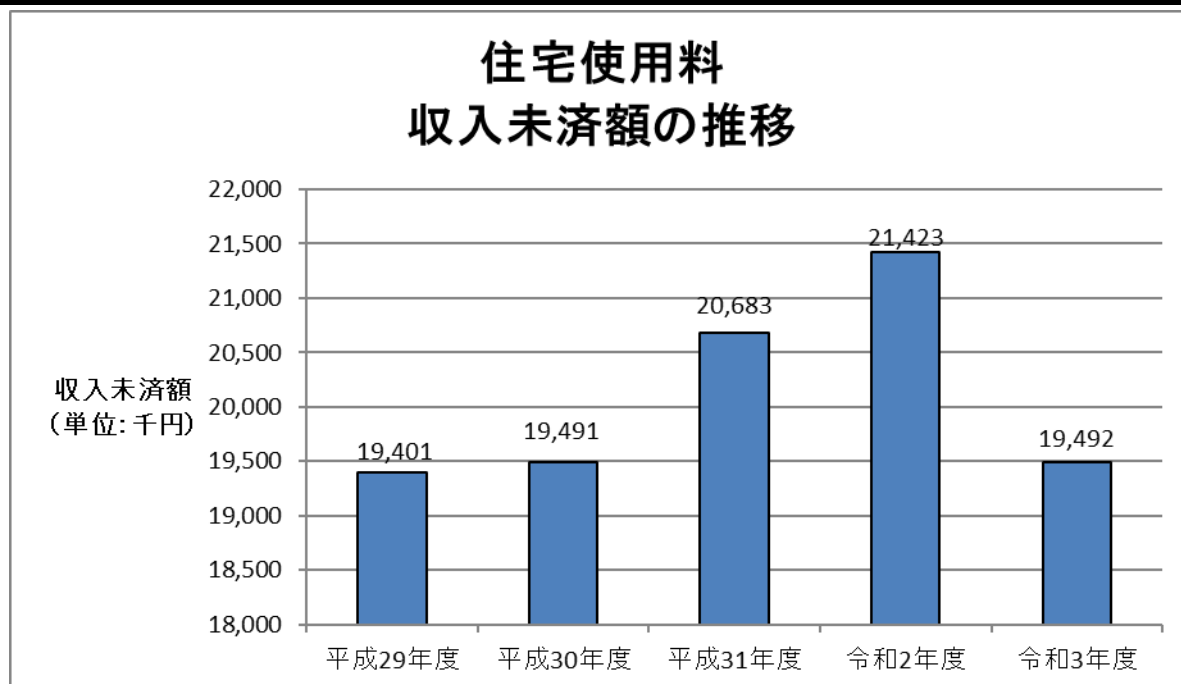
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
水産使用料	562	2,118	2,200	2,400	2,266



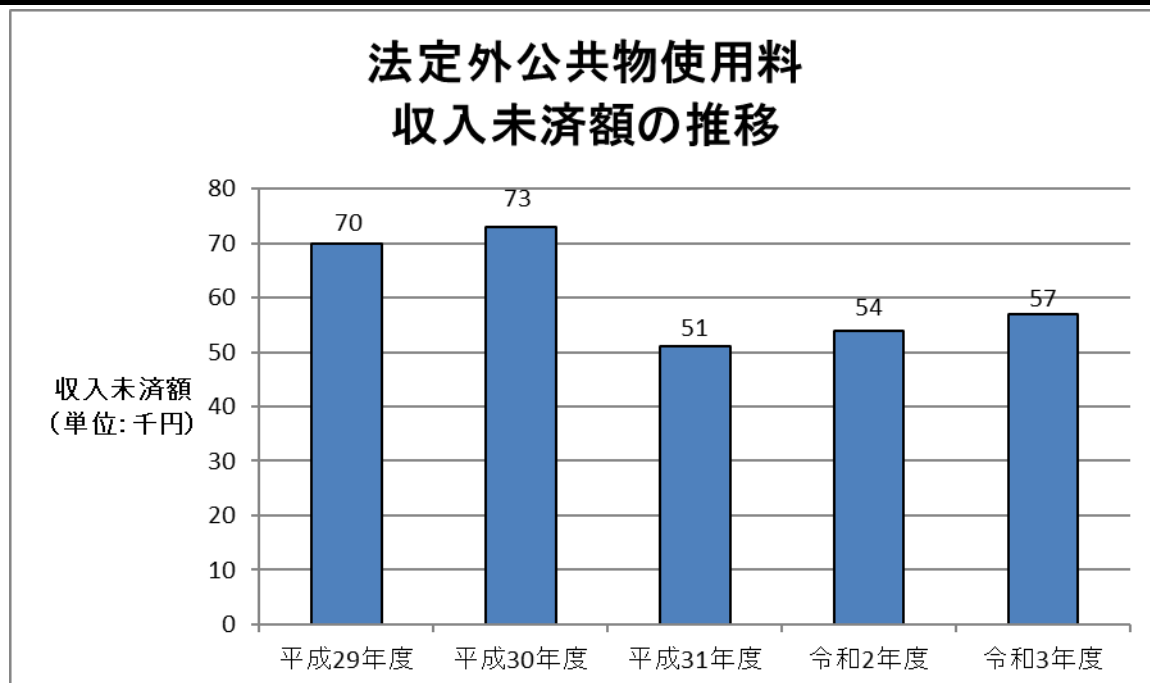
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
道路橋梁使用料	31	22	102	110	196



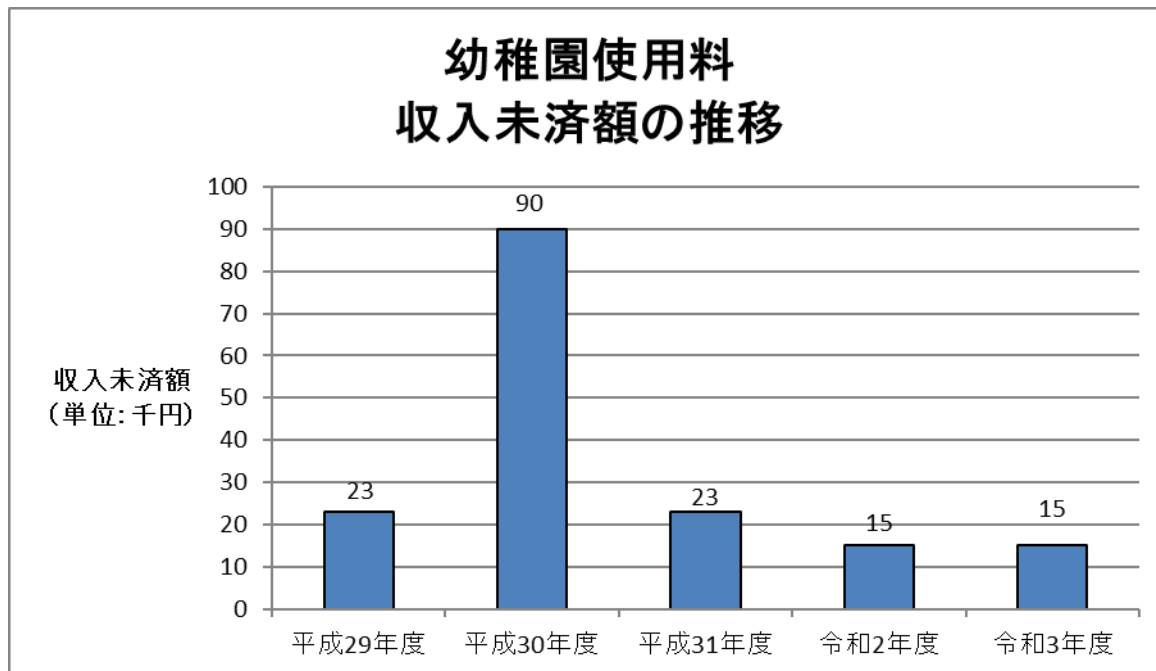
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
住宅使用料	19,401	19,491	20,683	21,423	19,492



	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
法定外公共物使用料	70	73	51	54	57



	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
幼稚園使用料	23	90	23	15	15



※今年度については、不納欠損処理は行っていない。

15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	13,152,440	12,849,551	12,849,551	0	100.00%
R3	8,566,645	7,801,736	7,801,736	0	100.00%
増減	△ 4,585,795	△ 5,047,815	△ 5,047,815	0	0

収入済額は7,801,736千円で、収入総額の25.63%を占めており、前年度と比較すると5,047,815千円(39.3%)の大幅減となっている。

主な要因としては、特別定額給付金事業費・事務費補助金(6,675,786千円)が皆減となったことが挙げられる。

その一方で、子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金(1,303,948千円)・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費補助金(566,454千円)がそれぞれ皆増となっている。

16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	3,023,294	2,065,832	2,065,832	0	100.00%
R3	3,068,785	3,029,154	3,029,154	0	100.00%
増減	45,491	963,322	963,322	0	0

収入済額は3,029,154千円で、収入総額の9.95%を占めており、前年度と比較すると963,322千円(46.6%)増で、内訳は、県負担金が1,567,645千円、県補助金が1,348,459千円、県委託金が113,050千円となっている。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ、子どものための教育・保育給付費県費負担金が37,818千円増となったことが、県補助金については、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が886,500千円皆増となったことが挙げられる。県委託金については、国勢調査委託金が26,128千円皆減となっている。

17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	201,590	143,200	143,200	0	0	100.00%
R3	79,027	80,806	80,806	0	0	100.00%
増減	△ 122,563	△ 62,394	△ 62,394	0	0	0

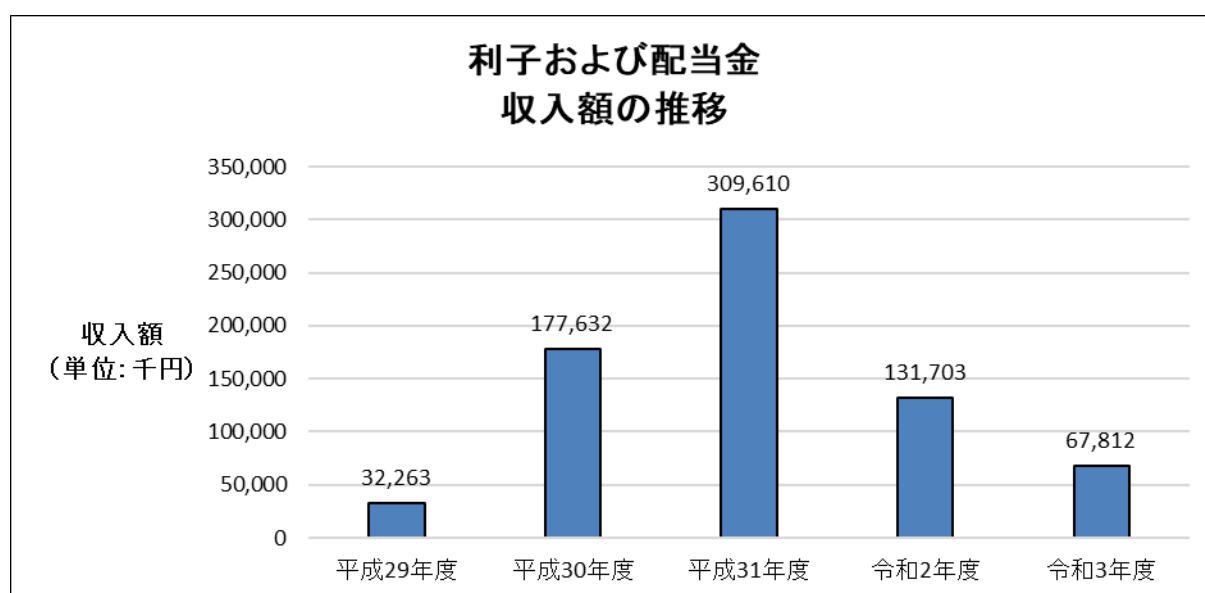
収入済額は80,806千円で、収入総額の0.27%を占めており、前年度と比較すると62,394千円(43.6%)の大幅減となった。

主な要因としては、基金利子の減少で、これはコロナ禍における国内外の特異な金融市場の動向により、今までのような活発な基金運用ができなかったことによる。

しかし、このような厳しい情勢下においても、新たに金銭信託を加えるなど、でき得る限り積極的な運用を行っていると判断する。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
利子および配当金	32,263	177,632	309,610	131,703	67,812



18款 寄附金

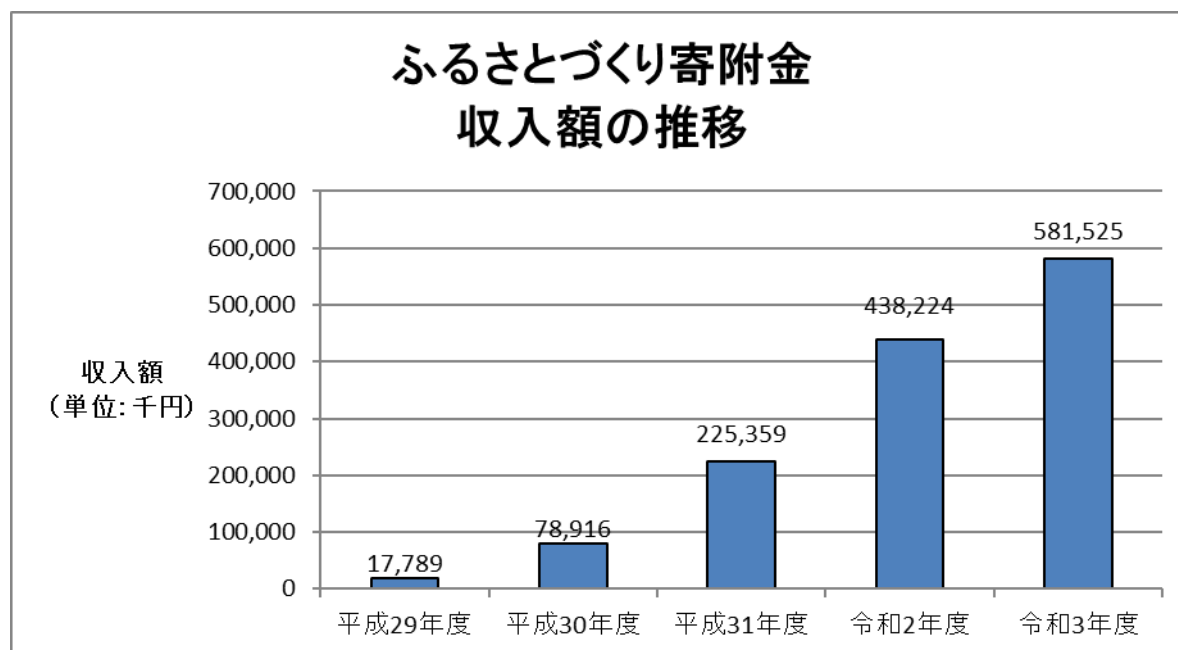
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	440,001	438,627	438,627	0	100.00%
R3	600,001	586,735	586,735	0	100.00%
増減	160,000	148,108	148,108	0	0

収入済額は586,735千円で、収入総額の1.93%を占めており、前年度と比較すると148,018千円(33.8%)の増となっている。

その内訳は、一般寄付金が210千円、企業版ふるさとづくり寄附金が4,000千円、ふるさとづくり寄附金が581,525千円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金が1,000千円である。

表 ふるさと納税(ふるさとづくり寄附金)受入額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
ふるさとづくり 寄付金収入額	17,789	78,916	225,359	438,224	581,525



ふるさとづくり寄附金の受入額は、前年度に比べ143,301千円(32.7%)増の581,525千円となった。ふるさと納税については、返礼品の拡充や定期便の導入などさまざまな創意工夫により、寄附額の大きな増加につながった。今後も、さらなる寄附額向上に向けた取り組みに期待する。

19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	937,460	814,959	814,959	0	0	100.00%
R3	1,425,355	869,130	869,130	0	0	100.00%
増減	487,895	54,171	54,171	0	0	0

収入済額は 869,130 千円で収入総額の 2.86%を占めており、前年度と比較すると 54,171 千円 (6.6%) 増となっている。

主な要因としては、前年度に比べまちづくり基金繰入金が 232,100 千円皆減となったものの、ふるさとづくり基金繰入金が 212,945 千円、教育施設建設準備基金繰入金が 62,100 千円それぞれ増額となったことが挙げられる。

20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	568,448	568,449	568,449	0	0	100.00%
R3	726,508	726,509	726,509	0	0	100.00%
増減	158,060	158,060	158,060	0	0	0

収入済額は 726,509 千円で、収入総額の 2.39%を占めており、前年度と比較すると 158,060 千円 (27.8%) 増となっている。

21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	195,067	306,332	245,733	10,127	50,472	80.22%
R3	223,680	321,677	264,176	1,156	56,345	82.12%
増減	28,613	15,345	18,443	△ 8,971	5,873	△6.61%

収入済額は264,176千円で、収入総額の0.87%を占めており、前年度と比較すると18,443千円(7.5%)の増となっている。

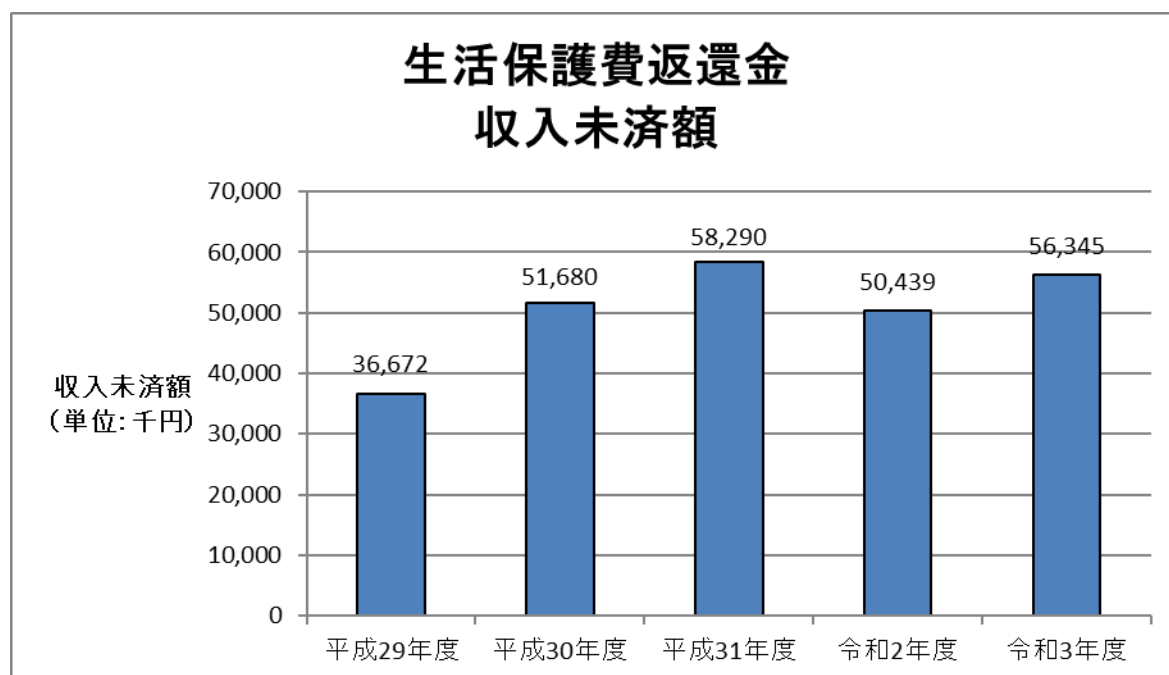
主な要因としては、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金が19,399千円皆増、公有物件災害共済金が13,547千円増額となったことが挙げられる。

収入未済額は56,345千円で、前年度と比較すると5,873千円(11.6%)増となっており、不納欠損額については、前年度に大規模な処理を行ったため、大幅減の1,156千円となっている。なお、収入未済額はすべて生活保護費返還金である。

生活保護費返還金は、その性格上、回収が相当困難であることは理解できるが、近隣自治体はもとより、全国の自治体における対応策等、参考となる情報をでき得る限り入手しながら、適切な対策を講じていただきたい。

表 生活保護費返還金の収入未済額

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
生活保護費返還金 収入未済額	36,672	51,680	58,290	50,439	56,345



22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	1,578,081	1,283,481	1,283,481	0	100.00%
R3	2,064,539	1,820,439	1,820,439	0	100.00%
増減	486,458	536,958	536,958	0	0.00%

収入済額は1,820,439千円で、輸入総額の5.98%を占めており、前年度と比較すると536,958千円(41.8%)の大幅増となっている。

主な要因としては、福間中学校整備改修事業債(国土強靱化緊急対策)447,100千円皆増が挙げられる。なお、内訳は次のとおりである。

今後は、小中学校等の教育施設整備や公共施設の老朽化に伴う更新・改修等の事業に多額の費用が必要と見込まれることから、市債発行にあたっては慎重を期していただきたい。

表 市債の内訳(単位:千円)

区分	事業名称	発行額	各小計
土木債	橋梁長寿命化事業債	15,900	99,300
	通学路交通安全対策事業債	16,100	
	狭あい道路整備促進事業債	10,900	
	道路ストック修繕更新事業債	56,400	
消防債	消防自動車整備事業債	14,200	14,200
教育債	福間中学校整備改修事業債	213,100	777,600
	福間中学校整備改修事業債 (継ぎ足し単独)	86,100	
	中学校照明設備改修事業債	12,400	
	小学校照明設備改修事業債	18,900	
	福間中学校整備改修事業債(国土強靱化緊急対策)	447,100	
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	1,300	1,300
臨時財政対策債		913,639	913,639
農林水産業債	県営ため池整備事業債	10,300	10,300
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	4,100	4,100
合計		1,820,439	

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	33,905,796	31,520,609	1,468,570	916,616	92.97%
R3	31,891,672	29,583,864	1,413,680	894,128	92.76%
増減	△ 2,014,124	△ 1,936,745	△ 54,890	△ 22,488	△0.20%

支出済額は29,583,864千円で、前年度と比較すると1,936,745千円(6.1%)減であった。その主な要因としては、歳入と同様、特別定額給付金事業費(6,675,786千円)が皆減となったことなどが挙げられる。

翌年度繰越額については、逓次繰越が教育費748,902千円であり、繰越明許は総務費4,587千円、民生費320,551千円、農林水産費12,735千円、土木費11,468千円、教育費315,437千円の合計664,778千円となっている。2つの翌年度繰越額の合計は1,413,680千円となり、前年度に比べて54,890千円(3.7%)減となっている。増加した主な要因として、逓次繰越では教育費の「福間中学校整備改修事業」373,576千円増となったことによる。繰越明許では教育費の「福間小学校整備改修事業」264,765千円皆増、民生費の「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」320,551千円皆増などが挙げられる。減少した主な要因は、農林水産業費の「強い農業・担い手づくり総合支援事業」886,500千円皆減となったほか、総務費の「津屋崎行政センター改修事業」21,780千円皆減などが挙げられる。

不用額は894,128千円で、前年度と比較すると22,488千円(2.5%)減となった。主な増減の内訳は、民生費146,740千円(54.4%)増、総務費128,106千円(40.8%)減、教育費85,971(39.7%)減等となっている。主な要因としては、工事や委託業務の入札執行残をはじめ、各事業における少額の不用額の累積等が挙げられる。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	223,369	219,216	0	4,153	98.14%
R3	209,221	207,156	0	2,065	99.01%
増減	△ 14,148	△ 12,060	0	△ 2,088	0.87%

支出済額は207,156千円で、前年度と比較すると12,060千円(5.5%)減であった。主な要因としては、前年度に比べ議場システム更新委託業務の皆減等により議会運営費が7,448千円減、議員共済会負担金が1,516千円減となったことが挙げられる。

2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	9,592,673	9,324,087	52,059	216,527	97.20%
R3	3,191,876	3,059,183	4,587	128,106	95.84%
増減	△ 6,400,797	△ 6,264,904	△ 47,472	△ 88,421	△1.36%

支出済額は3,059,183千円で、前年度と比較すると6,264,904千円(67.2%)の大幅減であった。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金費が247,768千円、ふるさとづくり基金費が143,505千円それぞれ増となったものの、特別定額給付金事業費が6,675,786千円皆減となったことが挙げられる。

3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	10,917,366	10,580,552	67,153	269,661	96.91%
R3	13,032,575	12,295,623	320,551	416,401	94.35%
増減	2,115,209	1,715,071	253,398	146,740	△2.57%

支出済額は12,295,623千円で、前年度と比較すると1,715,071千円(16.2%)増であった。

主な要因としては、前年度に比べ認可保育所運営事業費が339,352千円減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業としての子育て世帯臨時特別給付金事業費が1,276,503千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が548,467千円それぞれ皆増となった他、私立保育所・管外保育所保育委託事業費が123,974千円、障害児支援事業費が111,984千円それぞれ増となったことが挙げられる。

4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	2,144,038	2,021,777	0	122,261	94.30%
R3	2,416,806	2,287,303	0	129,503	94.64%
増減	272,768	265,526	0	7,242	0.34%

支出済額は、2,287,303千円で、前年度と比較すると265,526千円(13.1%)増であった。

主な要因としては、ふくとぴあ管理運営費が31,155千円減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業としての感染症対策事業費が266,526千円増となったことが挙げられる。

5 款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	3	0	0	3	0.00%
R3	3	0	0	3	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

令和3年度の支出はなかった。

6 款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	1,390,958	460,451	909,320	21,187	33.10%
R3	1,334,454	1,299,354	12,735	22,365	97.37%
増減	△ 56,504	838,903	△ 896,585	1,178	64.27%

支出済額は1,299,354千円で、前年度と比較すると838,903千円（182.2%）の大幅増であった。

主な要因としては、前年度に比べ農業用ため池ハザードマップ作成委託料が62,954千円皆減となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が886,500千円皆増、農業用施設における耐震調査委託料が52,604千円増となったことが挙げられる。

7 款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	328,900	309,084	5,085	14,731	93.98%
R3	240,796	235,664	0	5,132	97.87%
増減	△ 88,104	△ 73,420	△ 5,085	△ 9,599	3.89%

支出額済額は235,664千円で、前年度と比較すると73,420千円（23.8%）の減であった。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス消費喚起委託料が26,273千円、観光産業活性化推進事業費が7,995千円それぞれ皆増となったものの、小規模事業者緊急応援金が104,300千円皆減となったことが挙げられる。

8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	1,623,873	1,593,075	6,710	24,088	98.10%
R3	1,684,041	1,645,246	11,468	27,327	97.70%
増減	60,168	52,171	4,758	3,239	1.70%

支出済額は1,645,246千円で、前年度と比較すると52,171千円(3.3%)増であった。

主な要因としては、前年度に比べ道路更新工事のための道路ストック事業が62,701千円、大規模公園等管理運営事業が21,221千円、交通安全対策事業が17,697千円それぞれ増となったことが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表（決算書の事業名称ごとに集計）

	令和2年度	令和3年度	増減
道路維持管理事業費	179,593	192,640	13,047
大規模公園等管理運営事業費	159,579	180,800	21,221
道路新設改良事業費	82,700	96,798	14,098
橋梁長寿命化修繕事業費	163,982	68,797	△ 95,185
公園維持管理費	66,932	68,258	1,326
道路ストック事業費	0	62,701	62,701
交通安全対策事業費	15,897	33,594	17,697
河川維持管理事業費	14,667	18,528	3,861
福間駅前線街路事業費	13,333	17,500	4,167
駐輪場管理運営費	9,654	15,188	5,534
福間駅周辺施設維持管理事業費	40,438	12,695	△ 27,743
道路橋梁等管理費	11,795	12,430	635
合 計	758,570	779,929	21,359

9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	792,438	784,694	0	7,744	99.02%
R3	836,438	834,539	0	1,899	99.77%
増減	44,000	49,845	0	△ 5,845	0.75%

支出済額は834,539千円で、前年度と比較すると49,845千円(6.4%)増であった。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が47,644千円、消防団活動事業費が6,460千円それぞれ増となったことが挙げられる。

10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	4,895,439	4,262,331	416,565	216,543	87.07%
R3	6,922,086	5,727,175	1,064,339	130,572	82.74%
増減	2,026,647	1,464,844	647,774	△ 85,971	△4.33%

支出済額は5,727,175千円で、前年度と比較すると1,464,844千円(34.4%)増であった。

主な要因としては、前年度に比べ小学校校舎施設整備事業費が615,475千円減となったが、福間中学校改築工事等により中学校校舎施設整備事業費が1,859,112千円、教育施設建設準備基金費が234,877千円、共同調理場整備設計委託料が31,599千円、電子図書館導入事業等により図書館事業費が28,068千円それぞれ増となったことが挙げられる。

11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	27,435	14,128	11,678	1,629	51.50%
R3	16,204	9,431	0	6,773	58.20%
増減	△ 11,231	△ 4,697	△ 11,678	5,144	6.71%

支出済額は9,431千円で、前年度と比較すると4,697千円(33.2%)減であった。

主な要因としては、前年度に比べ農業用施設災害復旧事業費が3,180千円、河川災害復旧事業が1,002千円それぞれ減となったことが挙げられる。

1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	1,953,262	1,951,213	0	2,049	99.90%
R3	1,985,197	1,983,189	0	2,008	99.90%
増減	31,935	31,976	0	△ 41	0.00%

支出済額は 1,983,189 千円で、前年度と比較すると 31,976 千円（1.6%）の増であった。

1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	2	0	0	2	0.00%
R3	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

令和 3 年度の支出はなかった。

1 4 款 予備費

年度	当初 予算額 A	補正 予算額 B	予備費 充用額 C	充用後 予備費 予算額 D	支払済額 E	不用額 F	予算執行率 C/(A+B)
R2	38,794	2,007	24,761	16,040	0	16,040	60.69%
R3	37,134	△ 647	14,514	21,973	0	21,973	39.78%
増減	△ 1,660	△ 2,654	△ 10,247	5,933	0	5,933	△20.91%

予備費の充用額は、合計で 28 件、14,514 千円であった。

前年度と比較すると、件数で 16 件、充用額で 10,247 千円それぞれ減となった。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
経費	義務的	公債費		1,952,582	6.2	1,983,935	6.7	31,353
		消費的	人件費	3,042,428	9.7	3,041,202	10.3	△ 1,226
	扶助費		7,125,727	22.6	9,273,020	31.3	2,147,293	
	物件費		3,652,027	11.6	3,702,191	12.5	50,164	
	維持補修費		169,591	0.5	162,675	0.5	△ 6,916	
	補助費等		9,858,402	31.3	3,161,041	10.7	△ 6,697,361	
投資的	普通建設事業費		2,543,978	8.1	4,487,240	15.2	1,943,262	
	災害復旧事業費		14,505	0.0	10,939	0.0	△ 3,566	
その他	積立金		796,485	2.5	1,369,529	4.6	573,044	
	投資及び出資金・貸付金		38,818	0.1	39,405	0.1	587	
	繰出金		2,325,494	7.4	2,354,542	8.0	29,048	
義務的経費小計		12,120,737	38.5	14,298,157	48.3	2,177,420		
消費的経費小計		23,848,175	75.7	19,340,129	65.4	△ 4,508,046		
投資的経費小計		2,558,483	8.1	4,498,179	15.2	1,939,696		
歳出総合計		31,520,037	100.0	29,585,719	100.0	△ 1,934,318		

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 14,298,157 千円で、前年度と比較して 2,177,420 千円（18.0%）増であった。内訳をみると、人件費は 3,041,202 千円で 1,226 千円（0.04%）減だが、公債費は 1,983,935 千円で 31,353 千円（1.6%）増、扶助費は、私立保育所・管外保育所保育委託事業等により、9,273,020 千円で 2,147,293 千円（30.1%）増であった。

歳出に占める義務的経費の割合は、前年度を 9.8 ポイント上回る 48.3% であった。これは、扶助費そのものが増加したということだけではなく、前年度において新型コロナウイルス感染症対策関連事業の中で、最も大きな割合を占めていた特別定額給付金事業費（補助金等）が皆減となったことなどによる相対的な要因も含まれている。

とはいえ、人件費は 3,000,000 千円以上を推移し、扶助費については 9,000,000 千円を超えるまでに増加していることから、前年度と比較して経常収支比率が若干改善してはいるものの、財政の硬直化については、依然として深刻な状況であるといえる。

消費的経費は 19,340,129 千円、前年度と比較して 4,508,046 千円（18.9%）減となった。これも特別定額給付金事業費の皆減による補助費等の大幅減が大きく影響している。

消費的経費のうち、義務的経費と重複しないものの内訳は、物件費が 3,702,191 千円で 50,164 千円（1.4%）増、維持補修費が 162,675 千円で 6,916 千円（4.1%）減であった。

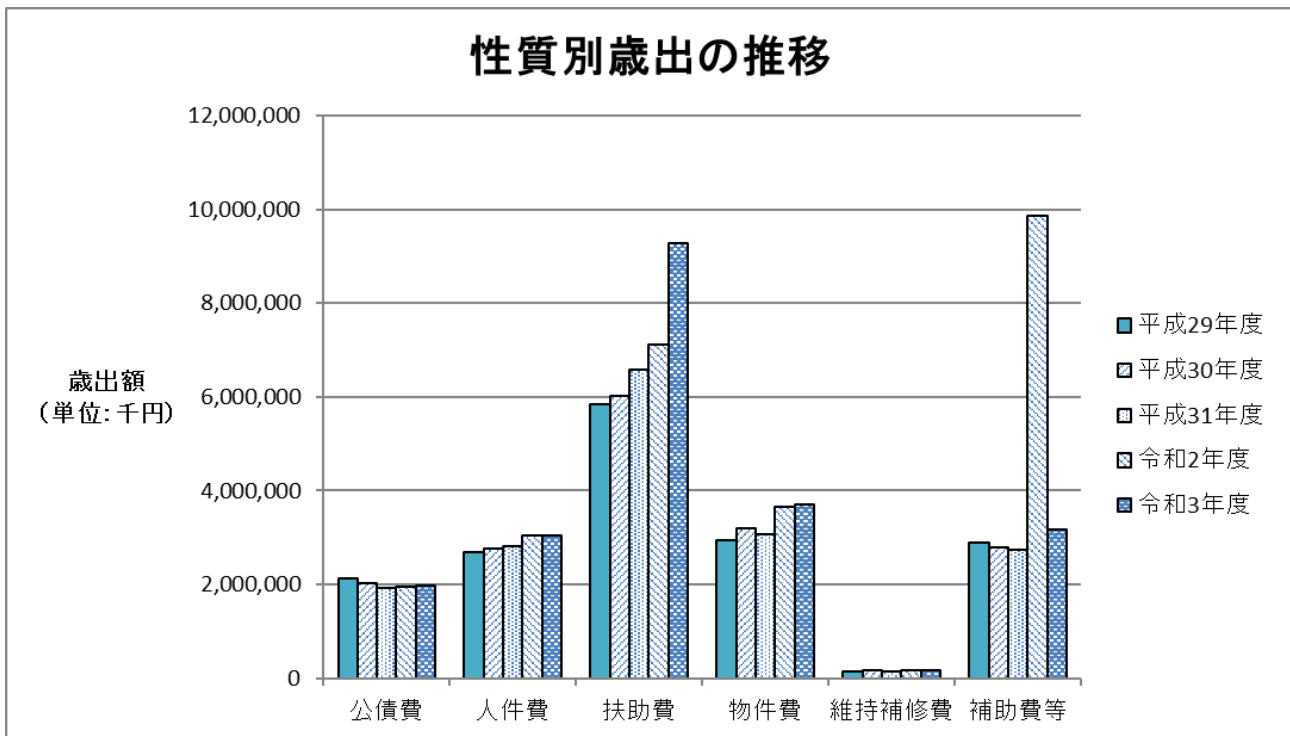
補助費等については、前述のとおり特別定額給付金事業費の皆減等により 6,697,361 千円 (67.9%) の大幅減となった。

投資的経費は 4,498,179 千円で、前年度と比較して 1,939,696 千円 (75.8%) の大幅増となった。主な要因としては学校建設によるもので、内訳は普通建設事業費が 4,487,240 千円で、1,943,262 千円 (76.4%) 増、災害復旧事業費が 10,939 千円で 3,566 千円 (24.6%) 減となった。

その他経費は 3,763,476 千円で、前年度比 602,679 千円 (19.1%) 増となった。内訳は積立金が 1,369,529 千円で 573,044 千円 (71.9%) の増、投資及び出資金・貸付金が 39,405 千円で 587 千円 (1.5%) 増、繰出金が 2,354,542 千円で 29,048 千円 (1.2%) 増である。

表 性質別歳出の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
公債費	2,125,222	2,013,392	1,930,676	1,952,582	1,983,935
人件費	2,692,520	2,773,844	2,820,026	3,042,428	3,041,202
扶助費	5,845,548	6,034,863	6,580,360	7,125,727	9,273,020
物件費	2,952,556	3,188,539	3,075,280	3,652,027	3,702,191
維持補修費	148,836	157,235	153,636	169,591	162,675
補助費等	2,896,459	2,800,641	2,733,113	9,858,402	3,161,041



性質別歳出の推移を 5 年単位で見た場合、扶助費の著しい増加傾向が続いている。これは、年少人口の増加による保育ニーズの高まりや、障害者自立支援給付費の増加、高齢化による影響などが要因であり、今後もこの傾向は続くものと思われる。健全な財政運営のため、財源の確保、歳出の抑制は急務といえる。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

科目	令和2年度		令和3年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 国民健康保険税	1,308,677	1,474,767	1,269,968	1,428,194	△ 38,709	△ 46,573
2 使用料及び手数料	1	35	1	26	0	△ 9
3 県支出金	4,890,746	4,716,310	4,876,739	4,882,756	△ 14,007	166,446
4 財産収入	913	700	675	659	△ 238	△ 41
5 繰入金	528,146	519,495	525,645	517,931	△ 2,501	△ 1,564
6 繰越金	58,007	58,006	75,592	75,591	17,585	17,585
7 諸収入	7,124	25,521	13,784	17,037	6,660	△ 8,484
8 国庫支出金	0	15,019	4,650	4,650	4,650	△ 10,369
合計	6,793,614	6,809,853	6,767,054	6,926,844	△ 26,560	116,991

予算現額は6,767,054千円で、前年度と比較すると26,560千円(0.4%)減であった。
調定額は6,926,844千円で、前年度と比較すると116,991千円(1.7%)増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科目	令和2年度	令和3年度	差引増減	前年比
1 国民健康保険税	1,327,639	1,281,133	△ 46,506	△3.5%
2 使用料及び手数料	35	26	△ 9	△25.7%
3 県支出金	4,716,310	4,882,756	166,446	3.5%
4 財産収入	699	659	△ 40	△5.7%
5 繰入金	519,494	517,931	△ 1,563	△0.3%
6 繰越金	58,006	75,591	17,585	30.3%
7 諸収入	25,461	16,942	△ 8,519	△33.5%
8 国庫支出金	15,019	4,650	△ 10,369	△69.0%
	6,662,664	6,779,687	117,023	1.8%

収入済額は6,779,687千円で、前年度と比較すると117,023千円（1.8%）増であった。主な要因としては、保険給付費等交付金等から成る県支出金が166,446千円（3.5%）増となったことが挙げられる。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	1,308,677	1,474,767	1,327,639	5,936	141,192	90.02%
R3	1,269,968	1,428,194	1,281,133	4,064	142,998	89.70%
増減	△ 38,709	△ 46,573	△ 46,506	△ 1,872	1,806	△0.32%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,281,133千円で、収入総額の18.90%を占めており、前年度と比較すると46,506千円（3.5%）減となった。その内訳は、一般保険者国民健康保険税1,280,930千円で、退職被保険者等国民健康保険税203千円となっている。

一方、収入未済額は142,998千円で、前年度と比較すると1,806千円（1.3%）増となっている。収入率については、前年度と比較するとわずかに0.32ポイント下落した。

表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,426,726	1,280,930	4,064	141,732
医療給付費現年課税分	922,352	887,960	0	34,392
後期高齢者支援金分現年課税分	282,380	271,667	0	10,713
介護納付金分現年課税分	83,022	78,219	0	4,803
医療給付費滞納繰越分	95,962	29,930	2,773	63,259
後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,090	9,446	960	19,684
介護納付金分滞納繰越分	12,920	3,708	331	8,881
退職被保険者国民健康保険税	1,468	203	0	1,265
医療給付費現年課税分	0	0	0	0
後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	0	0
介護納付金分現年課税分	0	0	0	0
医療給付費滞納繰越分	903	127	0	776
後期高齢者支援金分滞納繰越分	321	45	0	276
介護納付金分滞納繰越分	244	31	0	213

表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者分	1,183,997	1,229,627	1,202,932	1,327,027	1,280,930
退職被保険者分	18,426	7,568	1,983	612	203
合計	1,202,423	1,237,195	1,204,915	1,327,639	1,281,133

国民健康保険税 収入済額の推移

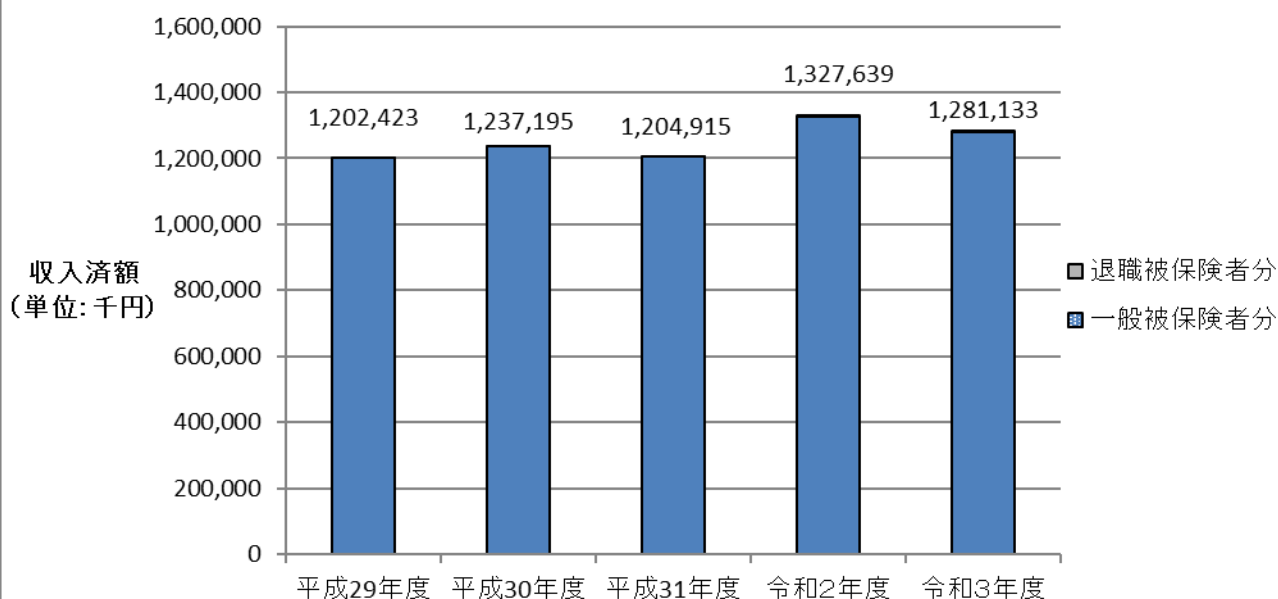


表 不納欠損の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険税	5,961	6,220	6,511	5,936	4,064

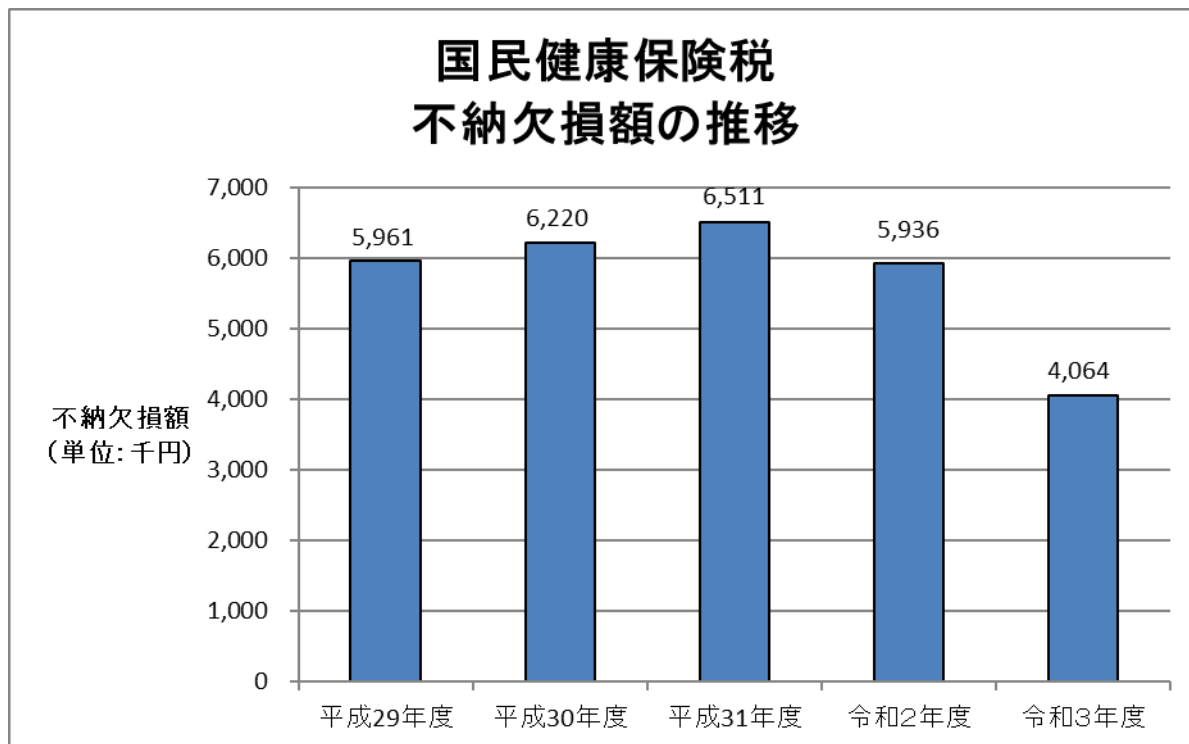


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	11	1,128	0	0	48	2,936

国民健康保険税の不納欠損額は 4,064 千円で、前年度に比べ 1,872 千円 (31.5%) 減であった。

表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	30	2,642	17	1,818	2	248

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	7	122	20	4,626	3	8	3	336

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険税	87.94%	88.59%	88.15%	89.97%	89.62%

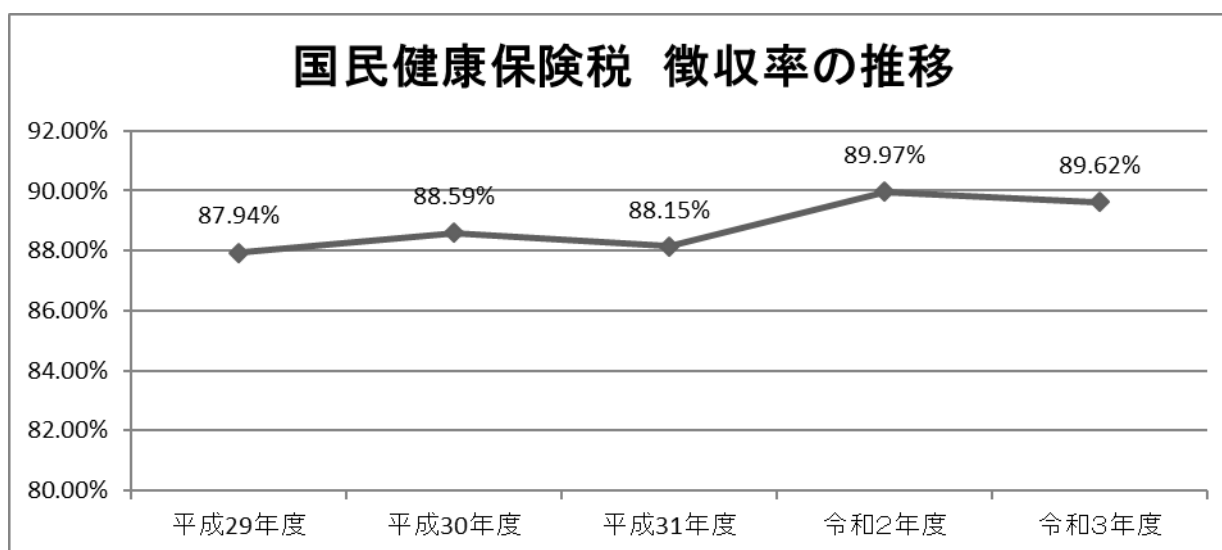


表 国民健康保険被保険者返納金の推移

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	合計	4,616	4,556	0	61	98.69%
	一般	4,605	4,545	0	61	
	退職	11	11	0	0	
R3	合計	3,372	3,277	0	96	97.16%
	一般	3,372	3,277	0	96	
	退職	0	0	0	0	

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	6,793,614	6,587,073	0	206,541	96.96%
R3	6,767,054	6,693,273	0	73,781	98.91%
増減	△ 26,560	106,200	0	△ 132,760	1.95%

支出済額は6,693,273千円となり、前年度と比較すると106,200千円(1.6%)増となった。また、不用額は73,781千円で、前年度と比較すると132,760千円(64.3%)減であった。

表 給付状況

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数		13,996人	13,764人	13,491人	13,275人	12,878人
内訳	一般	13,857人	13,730人	13,491人	13,275人	12,878人
	退職	139人	34人	0人	0人	0人
受診件数		262,140件	261,689件	262,059件	237,595件	241,823件
受診率		1872.96%	1901.26%	1942.47%	1789.79%	1877.80%
保険給付費		4,708,920千円	4,756,537千円	4,799,574千円	4,591,906千円	4,689,036千円
被保険者一人あたり給付費		336,448円	345,578円	355,761円	345,906円	364,112円
一般会計繰入金		426,276千円	461,014千円	462,602千円	519,494千円	517,930千円

被保険者数は5年連続して減少傾向にあり、今年度においては12,878人で、前年度と比較すると397人(3.0%)減であった。受診件数は241,823件で、前年度と比較すると4,228件(1.8%)増、受診率は88.01ポイント上昇している。

それに伴い、保険給付費も前年度と比較すると97,130千円(2.1%)増加しており、前年度に比べ、コロナ禍による受診控えが若干緩和されていると考えられる。

医療費の抑制対策については今後も大きな課題といえるが、健康寿命を延ばすための保険事業の実施や健康診断の推進、かかりつけ医を持つことやセルフメディケーションに関する啓発活動、ジェネリック医薬品への誘導促進、重複受診の防止など、一人あたりの医療費を削減するための努力を今後も継続してお願いしたい。

9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	令和2年度		令和3年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療保険料	857,439	860,498	885,515	873,790	28,076	13,292
2 使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3 寄付金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	223,239	220,047	233,365	230,768	10,126	10,721
5 繰越金	5,770	5,769	8,934	8,935	3,164	3,166
6 諸収入	104	206	6,128	8,293	6,024	8,087
合計	1,086,554	1,086,520	1,133,944	1,121,786	47,390	35,266

予算現額は1,133,944千円で、前年度と比較すると47,390千円(4.4%)増であった。
調定額は1,121,786千円で、前年度と比較すると35,266千円(3.2%)増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	令和2年度	令和3年度	差引増減	前年比増減率
1 後期高齢者医療保険料	854,150	867,703	13,553	1.6%
2 使用料及び手数料	0	0	0	
3 寄付金	0	0	0	
4 繰入金	220,047	230,768	10,721	4.9%
5 繰越金	5,769	8,935	3,166	54.9%
6 諸収入	206	8,293	8,087	3925.7%
合計	1,080,172	1,115,699	35,527	3.3%

収入済額は1,115,699千円で、前年度に比べ35,527千円(3.3%)増であった。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	857,439	860,498	854,150	868	5,480	99.26%
R3	885,515	873,790	867,703	372	5,715	99.30%
増減	28,076	13,292	13,553	△ 496	235	0.04%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 867,703 千円で、収入総額の 77.77%を占めており、前年度と比較すると 13,553 千円 (1.6%) 増になっており、被保険者数とともに増加傾向にある。

内訳は、特別徴収保険料が 542,220 千円、普通徴収保険料 325,483 千円となっている。

一方、収入未済額は 5,715 千円で、前年度と比較すると 235 千円 (4.3%) 増になっている。収入率は、平成 31 年度から改善した令和 2 年度の 99.26%をさらに上回る 99.30%となった。

表 税目別収入状況及び推移

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	873,790	867,703	372	5,715
特別徴収保険料	541,918	542,220	0	△ 302
普通徴収保険料	331,872	325,483	372	6,017

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
後期高齢者医療保険料	751,566	783,267	826,086	854,150	867,703

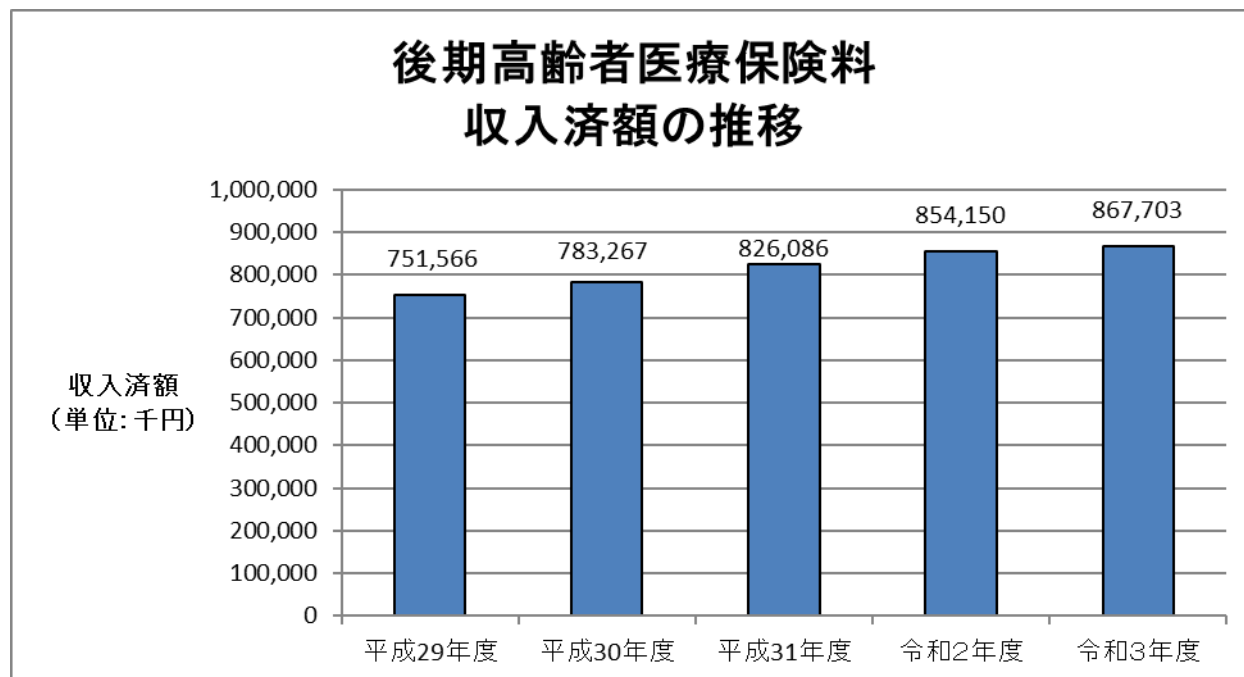


表 不納欠損の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者医療保険料	394	163	332	868	372

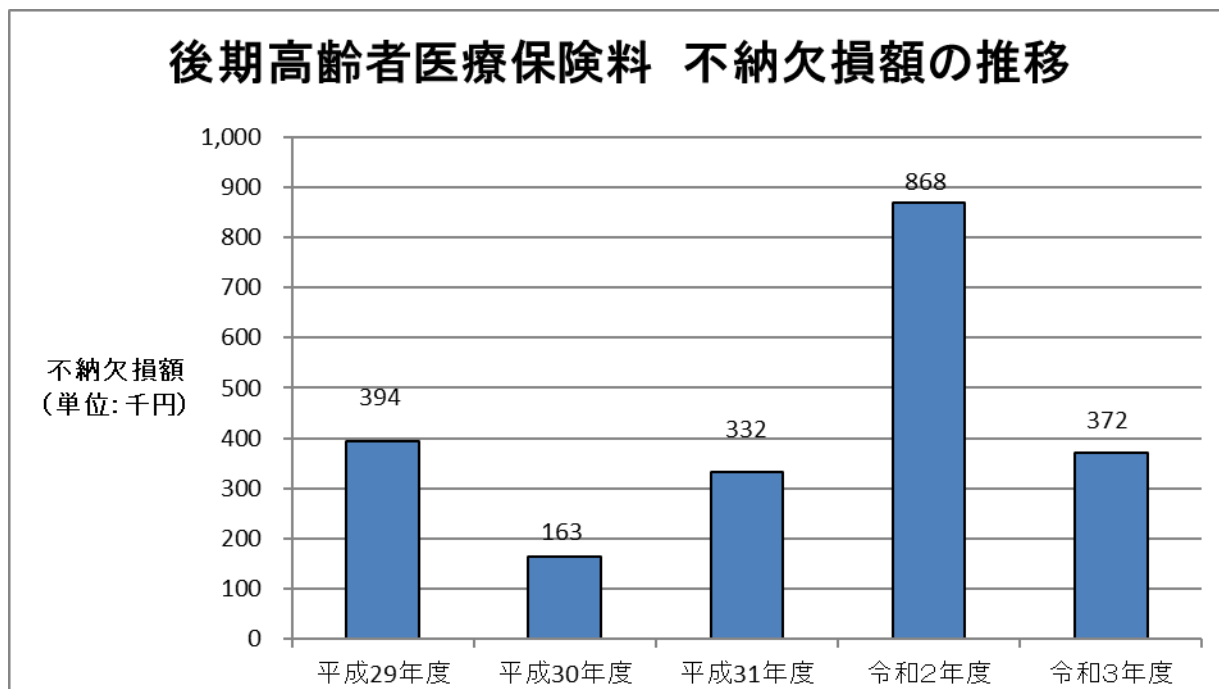


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に 関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	12	372

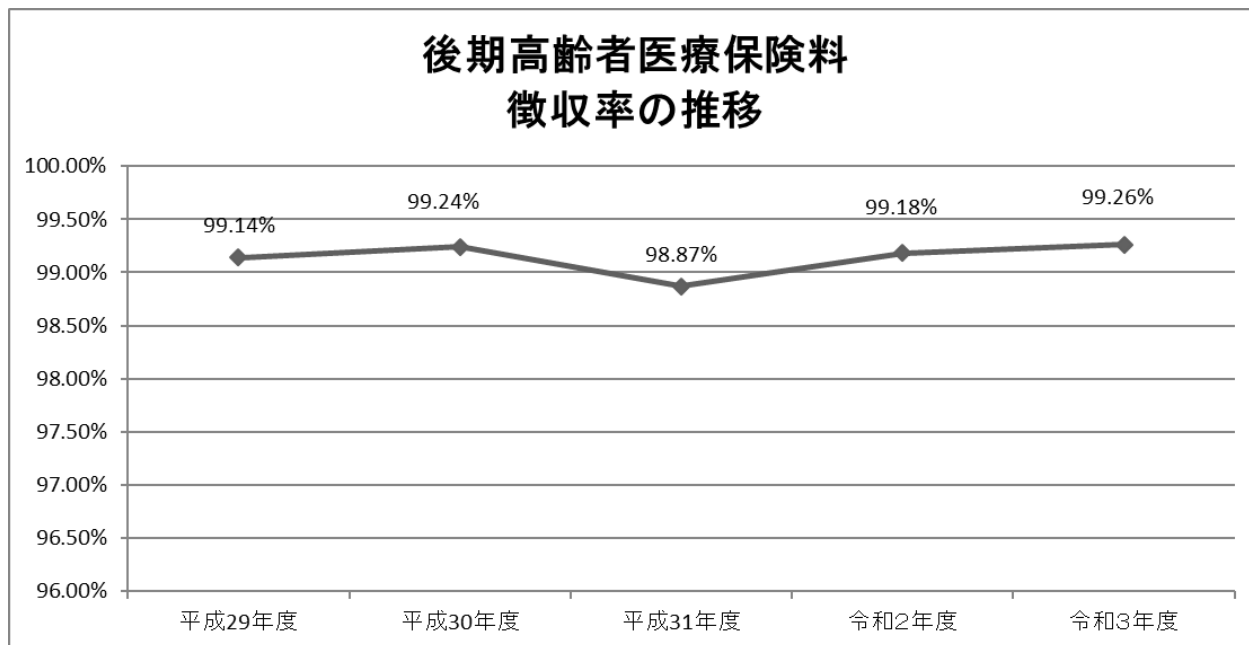
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	4	42	0	0	2	27

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	2	132	1	45	2	159

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
後期高齢者医療保険料	99.14%	99.24%	98.87%	99.18%	99.26%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	1,086,554	1,071,237	0	15,317	98.59%
R3	1,133,944	1,108,439	0	25,505	97.75%
増減	47,390	37,202	0	10,188	△0.84%

支出済額は1,108,439千円で、前年度と比較すると37,202千円（3.5%）増であった。

不用額は25,505千円で、前年度と比較すると10,188千円（66.5%）増であった。主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金の不用額が11,026千円増となったことが挙げられる。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目	令和2年度		令和3年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,120,790	1,130,914	1,196,600	1,146,215	75,810	15,301
2 使用料及び手数料	81	162	21	20	△ 60	△ 142
3 国庫支出金	1,153,285	1,137,364	1,157,058	1,164,580	3,773	27,216
4 支払基金交付金	1,331,068	1,265,487	1,341,282	1,298,015	10,214	32,528
5 県支出金	738,259	702,896	746,305	720,719	8,046	17,823
6 財産収入	8,725	7,146	4,283	4,221	△ 4,442	△ 2,925
7 繰入金	853,088	793,254	848,903	805,138	△ 4,185	11,884
8 繰越金	94,316	94,316	81,195	81,195	△ 13,121	△ 13,121
9 諸収入	26,421	25,843	26,382	26,484	△ 39	641
合計	5,326,033	5,157,382	5,402,029	5,246,587	75,996	89,205

予算現額は5,402,029千円で、前年度と比較すると75,996千円(1.4%)増であった。
調定額は5,246,587千円で、前年度と比較すると89,205千円(1.7%)増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科目	令和2年度	令和3年度	差引増減	前年比増減率
1 保険料	1,124,944	1,139,981	15,037	1.3%
2 使用料及び手数料	162	20	△ 142	△87.7%
3 国庫支出金	1,137,364	1,164,580	27,216	2.4%
4 支払基金交付金	1,265,487	1,298,015	32,528	2.6%
5 県支出金	702,897	720,719	17,822	2.5%
6 財産収入	7,146	4,221	△ 2,925	△40.9%
7 繰入金	793,254	805,138	11,884	1.5%
8 繰越金	94,316	81,195	△ 13,121	△13.9%
9 諸収入	25,843	26,484	641	2.5%
合計	5,151,413	5,240,353	88,940	1.7%

収入済額は5,240,353千円で、前年度と比較すると88,940千円(1.7%)増であった。
国庫支出金は、介護給付費の増加に伴う国庫負担金が22,587千円増、その他、国庫補助金は4,629千円増、合わせて27,216千円(2.4%)増となった。また、納付された保険料(第2号被保険者)や、介護予防事業に要した費用に基づき算出される支払基金交付金は、32,528千円(2.6%)増となった。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	1,120,790	1,130,914	1,124,944	821	5,148	99.47%
R3	1,196,600	1,146,215	1,139,981	1,149	5,086	99.46%
増減	75,810	15,301	15,037	328	△ 62	△0.01%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,139,981千円で、収入総額の21.75%を占めており、前年度と比較すると15,037千円(1.3%)増であった。

一方、収入未済額は5,086千円で、前年度と比較すると62千円(1.2%)減であった。収入率は高い水準を保っており、今後もこの高水準を維持されることを望む。

表 介護保険料収入済額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	1,109,761	1,133,624	1,135,878	1,124,944	1,139,981

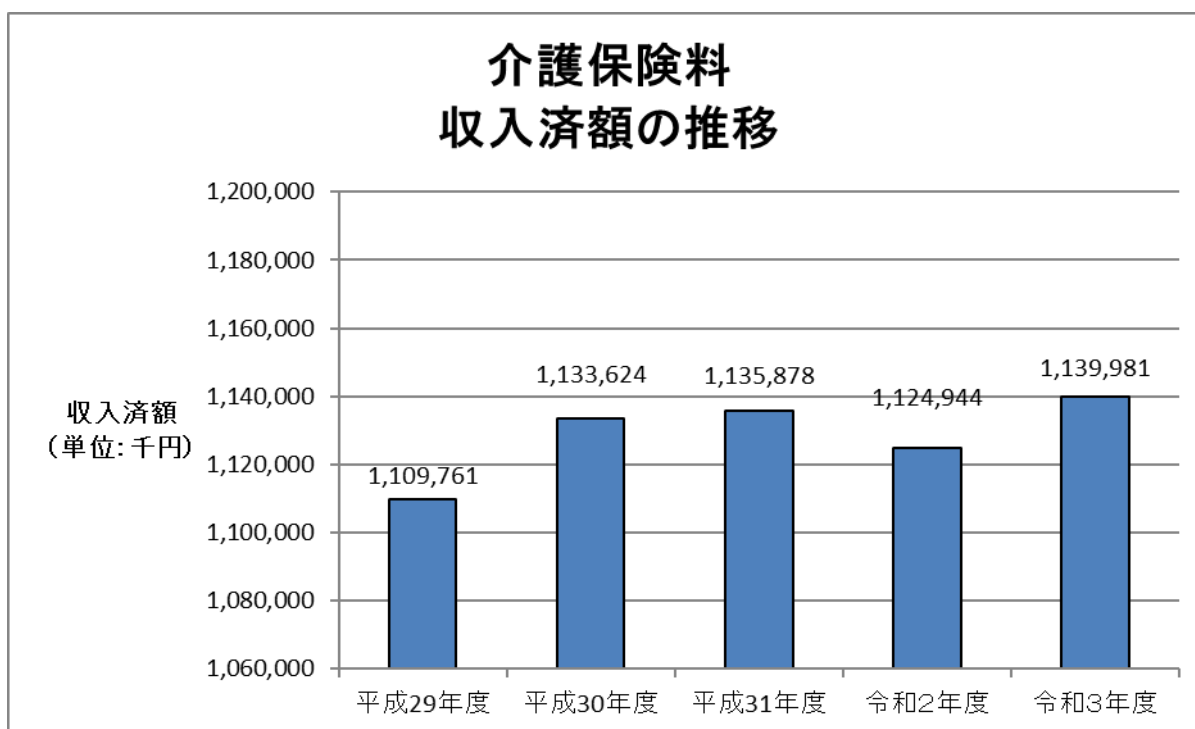


表 不納欠損の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	1,916	1,197	1,104	821	1,149

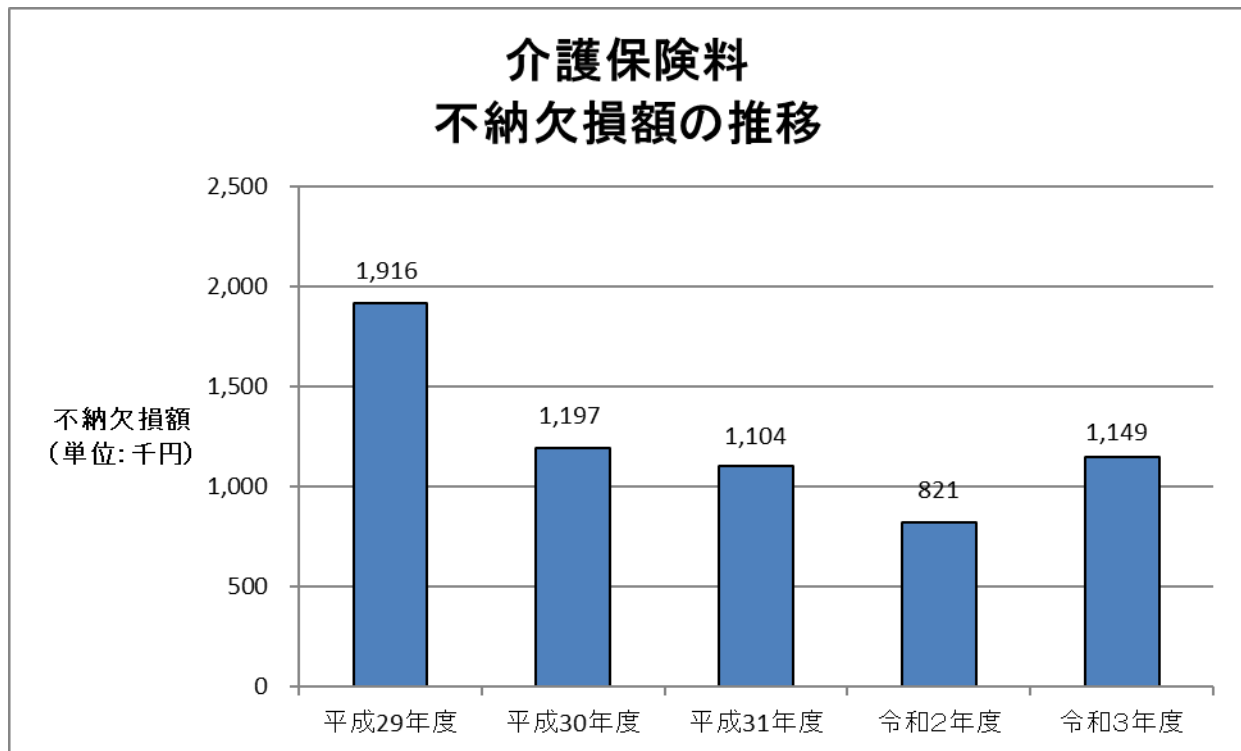


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第200条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	32	1,149

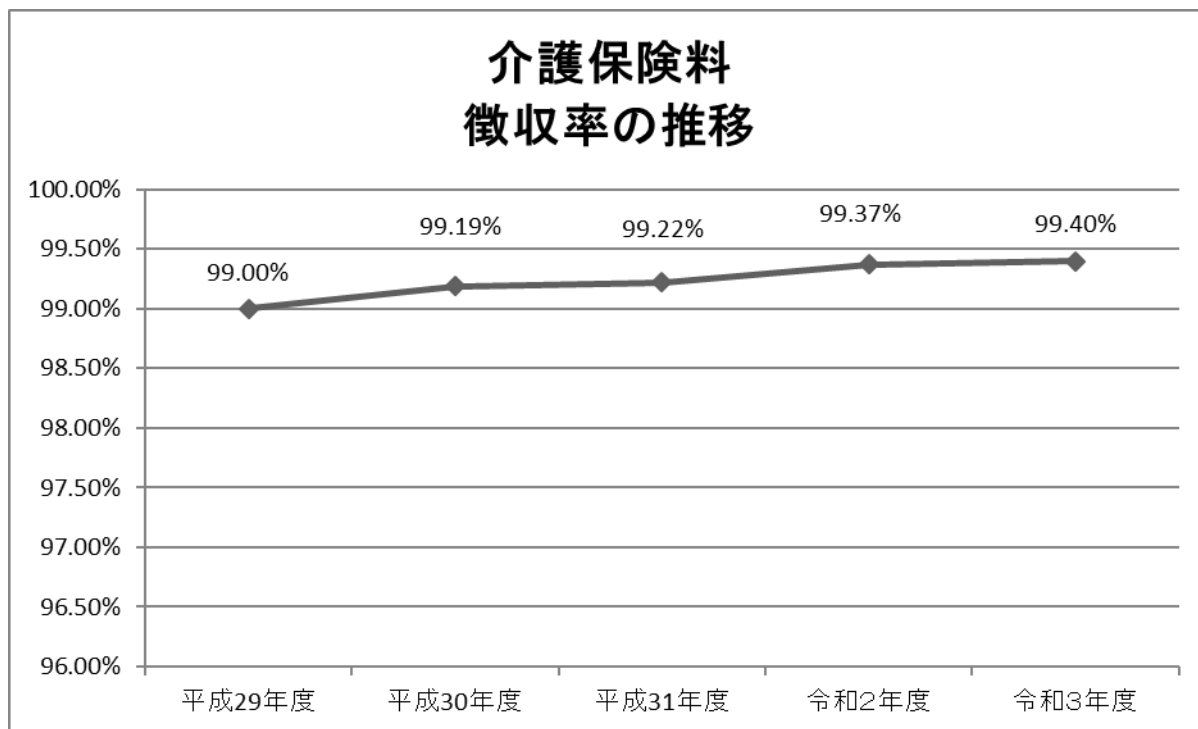
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	9	216	2	52	2	79

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	3	58	4	140	2	97

表 介護保険料合計の徴収率の推移 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料	99.00%	99.19%	99.22%	99.37%	99.40%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	5,326,033	5,070,218	0	255,815	95.20%
R3	5,402,029	5,159,508	0	242,521	95.51%
増減	75,996	89,290	0	△ 13,294	0.31%

支出済額は5,159,508千円で、前年度と比較すると89,290千円(1.8%)増であった。
不用額は242,521千円で、前年度と比較すると13,294千円(5.2%)減であった。

表 給付状況

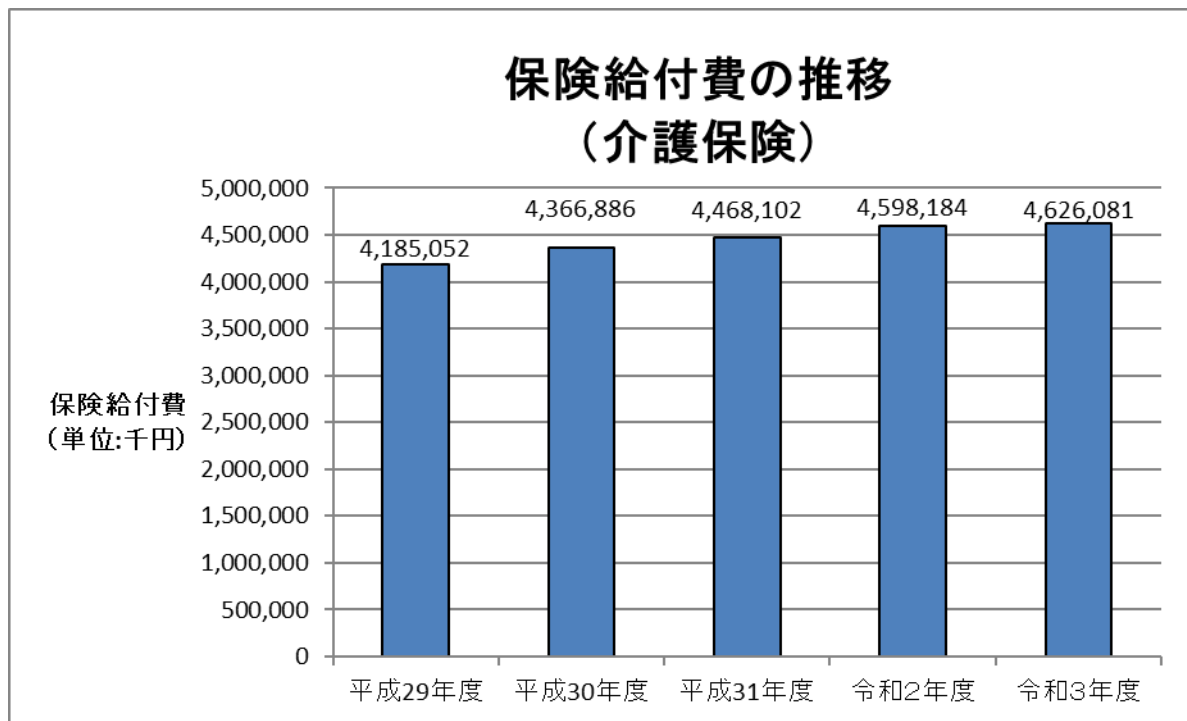
区分	令和2年度	令和3年度
被保険者数	18,560人	18,788人
介護認定者数	2,511人	2,540人
認定率	13.53%	13.52%
要支援認定平均	1.62	1.64
要介護認定平均	2.66	2.68
保険給付費	4,598,184千円	4,626,081千円
介護認定者一人あたり給付費	1,831千円	1,821千円
被保険者一人あたり給付費	248千円	246千円
一般会計繰入金	793,254千円	805,138千円

表 要介護度別認定者数

区分	令和2年度	令和3年度	
合計	2,511人	2,540人	
内訳	要支援1	187人	180人
	要支援2	300人	315人
	要介護1	506人	495人
	要介護2	467人	462人
	要介護3	461人	490人
	要介護4	388人	404人
	要介護5	202人	194人

表 保険給付費（介護保険）の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	4,185,052	4,366,886	4,468,102	4,598,184	4,626,081



給付状況を見ると、高齢化の進展によって第1号被保険者数が前年より増加したにもかかわらず、認定率は前年度に比べ0.01ポイント下がっている。これは、地域支援事業をはじめとした介護予防施策の効果が現れたものであり、評価すべきものといえる。

一方、保険給付費の総額は上昇傾向が継続している。今後も、市の保健部局や医療部局と連携しながら、地域に密着した地道な介護予防施策の実施をお願いしたい。

1 1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額調定額

款	令和2年度		令和3年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 回収金	2,531	18,807	1,631	17,752	△ 900	△ 1,055
2 県支出金	181	181	157	157	△ 24	△ 24
3 財産収入	4,116	2,926	1,573	1,556	△ 2,543	△ 1,370
4 繰入金	1	0	1	0	0	0
5 繰越金	6,871	6,871	7,292	7,293	421	422
6 諸収入	2	0	2	0	0	0
合計	13,702	28,785	10,656	26,758	△ 3,046	△ 2,027

予算現額は10,656千円で、前年度と比較すると3,046千円(22.2%)減であった。
調定額は26,758千円で、前年度と比較すると2,027千円(7.0%)減であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	令和2年度	令和3年度	差引増減	前年比増減率
1 回収金	1,818	1,331	△ 487	△ 26.8
2 県支出金	181	157	△ 24	△ 13.3
3 財産収入	2,926	1,556	△ 1,370	△ 46.8
4 繰入金	0	0	0	
5 繰越金	6,871	7,293	422	6.1
6 諸収入	0	0	0	
合計	11,796	10,337	△ 1,459	△ 12.4

収入済額は10,337千円で、前年度と比較すると1,459千円(12.4%)減であった。

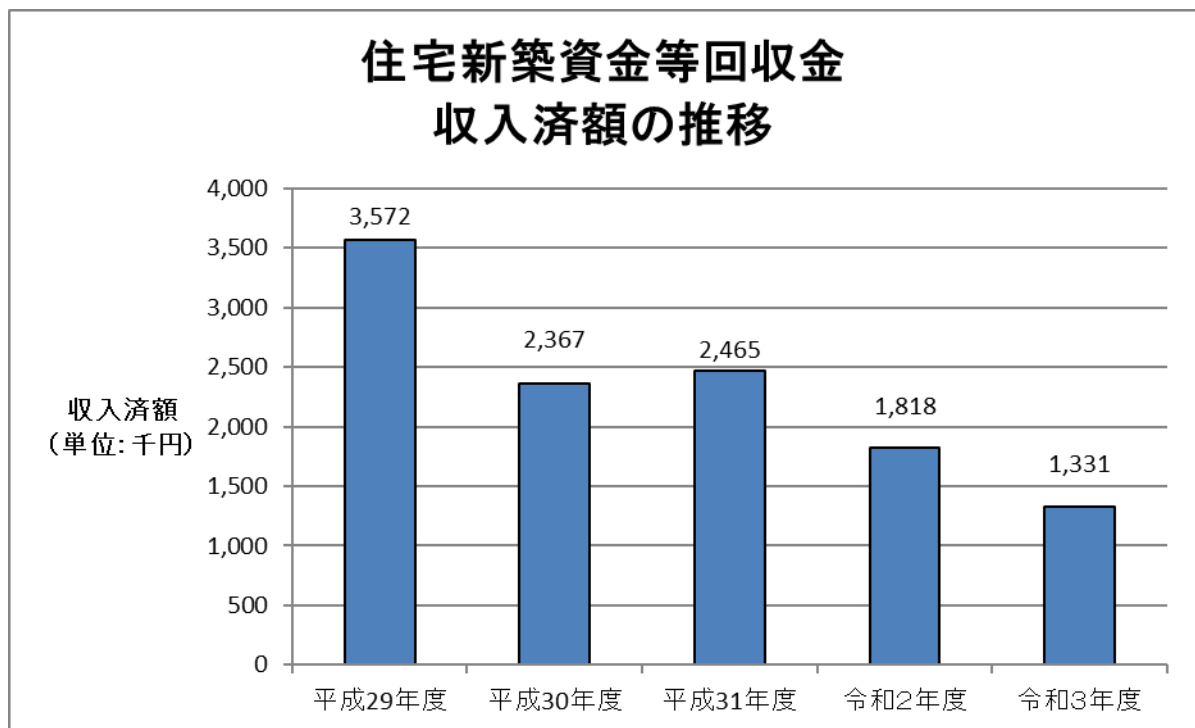
表 回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R2	2,531	18,807	1,818	0	16,989	9.67%
R3	1,631	17,752	1,331	0	16,420	7.50%
増減	△ 900	△ 1,055	△ 487	0	△ 569	△ 2.17%

収入済額は1,331千円で、収入総額の12.88%を占めており、前年度と比較すると487千円(26.8%)減であった。また、収入未済額は16,420千円で、前年度と比較すると569千円(3.3%)減であった。

表 回収金収入済額の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
住宅新築資金等回収金	3,572	2,367	2,465	1,818	1,331



※今年度については、不納欠損処理は行っていない。

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R2	13,702	4,503	0	9,199	32.86%
R3	10,656	10,337	0	319	97.01%
増減	△ 3,046	5,834	0	△ 8,880	64.15%

支出済額は 10,337 千円で、前年度と比較すると 5,834 千円 (129.6%) 増であった。

大幅増の要因は、7,826 千円が一般会計へ繰り出されたためである。

不用額は 319 千円で、前年度と比較すると 8,880 千円 (96.5%) 減であった。

12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査に付された健全化判断比率

	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.6%	5.7%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	-	-	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度に比べ0.1ポイント増の5.7%になったが、早期健全化基準の25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、負担比率は発生していないことから、健全性は確保されている。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標 (一般会計・住宅貸付特別会計の合計値)

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	6,723,168	6,603,730
基準財政需要額	11,159,233	12,161,172
財政力指数	0.589	0.578
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く) A	12,948,824	14,335,801
経常一般財源等 a	13,563,705	15,249,440
経常経費充当一般財源等 B	12,948,715	13,284,319
経常収支比率 B/a	95.5	87.1
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率 B/A	100.0	92.7
標準財政規模 C	13,508,779	14,760,417
経常一般財源比率 A/C	95.9	97.1
実質公債費比率	5.6	5.7
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	-	-

総 括

以上が令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市の令和3年度決算は、一般会計の歳入決算額が30,436,797千円、歳出決算額が29,583,864千円となり、新型コロナウイルス感染症対策関連事業による大幅な増加となった前年度に比べると、歳入では5.6%、歳出では6.1%それぞれ減少し、歳出は3,000,000千円を下回った。これは、特別定額給付金事業費・事務費補助金(6,675,786千円)が皆減となったことなどによるもので、前年度に引き続き、今年度も国の施策に大きく左右される結果となった。また、特別会計の歳入決算額は13,146,076千円、歳出決算額は12,971,557千円となり、前年度と比較すると歳入、歳出ともに1.9%増加した。

基金の残高は、令和4年3月31日現在で11,264,699千円であり、前年度と比較すると588,746千円の増加となった。これは、まちづくり基金で221,921千円の取り崩しが行われた半面、一般会計では、減債基金(一般)253,257千円、教育施設建設準備基金208,171千円、ふるさとづくり基金154,256千円など、総額667,338千円が積み立てられ、特別会計では、国保特別準備基金74,737千円、介護保険介護給付費準備基金67,036千円など、総額143,329千円が積立てられたためである。

結果として、令和3年度における基金の総額は、前年度に比べ5.5%の増加となつてはいるものの、今後は、教育施設整備や公共施設の老朽化に対する事業費の大幅な増加が見込まれるため、それらに関連する基金の取り崩しが今までにない規模で行われることが予想される。そのため、今後も基金の取り崩しは、目的に応じて計画的に行うようお願いしたい。

一方、市債の残高は、一般会計で18,831,510千円、特別会計においては償還が完了した。教育債と臨時財政対策債以外はすべて前年度を下回り、総額でも減少傾向が続いている。今後も市債を発行する際は、慎重な判断の上、取り組んでいただきたい。

歳入では、自主財源が総額で9,950,135千円、自主財源比率は32.7%となり、前年度に対して総額で368,707千円(3.8%)増加し、自主財源比率は前年度の29.7%から3.0ポイント上昇した。自主財源比率の上昇については、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策関連事業のうち、特別定額給付金事業費・事務費補助金が皆減となったため、国庫支出金が大幅に減少し、相対的に自主財源比率が上昇したことが大きな要因である。今後もしばらくの間は国の施策の影響を受けることになると思われるが、自主財源の収入済額は市税をはじめ、財産収入以外はすべて前年度の収入済額を上回っていることから、コロナ禍による影響を除けば例年並みの自主財源比率を確保できていると判断する。

自主財源の大半を占める税収は、人口の増加に伴い個人市民税と軽自動車税は右肩上がりの傾向が続いており、法人市民税についても、コロナ禍の影響を受けて前年度は大幅に減少したが、令和3年度はやや持ち直している。固定資産税については国の指針に基づく減免措置の影響等で前年度に比べ2.0%減少した。

一方、地方交付税は、その大半を占める普通交付税において、算出の基礎値である国勢人口の置き換えによる基準財政需要額の増加や、国税収入の増加に伴う追加交付があったことなどから大幅に増加し、特別交付税の増加分と合わせると、前年度に比べ 1,129,883 千円（23.3%）増加した。地方交付税は、今後、しばらくの間はこの水準で推移していくものと思われる。

歳出では扶助費の著しい増加傾向が続き、令和3年度は総額9,273,020千円となり、前年度に比べ2,147,293千円（30.1%）増加した。これは高齢化の進行だけでなく、保育所需要の高まりなどの影響も受けている。扶助費の増加は財政硬直化の大きな要因となるが、現状では、今後のさらなる増加を回避することは難しい。増加する扶助費に対応しながら健全な財政運営を行うためには、財源の確保、歳出の抑制には今まで以上に注力する必要がある。

市税の徴収については、コロナ禍という厳しい社会情勢であるにもかかわらず徴収率が向上し、収入未済額も減少傾向にあることは高く評価すべきものであるが、今後も税負担の公平性を担保するためにも徴収努力を継続していただきたい。

一方で、税以外の使用料等に目を向けると、市営住宅使用料と水産使用料については徴収業務の改善が見受けられたものの、生活保護費返還金、保育所保育料などにおいては、長期化・高額化した滞納案件への対応が進んでいない現状がある。

また、各使用料等については各担当部署が個別に対応していること、複数科目の滞納を有する同一の滞納者に対して異なるアプローチを行っていること、滞納整理の方法が税等と異なるため対応が難しく、マンパワーが十分でないことなど、組織として取り組まなければ解決できない課題も見受けられることは、前年度以前から決算審査において触れた内容である。

令和4年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響等により、滞納案件を取り巻く環境は厳しさを増してくるものと思われる。法的に解決しなければならない課題は多いと思われるが、債権は市の大切な財産であるということを強く認識していただき、滞納情報の一元管理化や長期化・高額化滞納案件への対応に特化した専門部署の新設など、全庁的な対応が求められる時期に来ていることは事実であり、それらについてぜひ検討をお願いしたい。

財政健全化判断比率等の数値について、現時点ではすべての数値において早期健全化基準内の数値であり、健全性が確保されているといえる。しかし、この指標には公共施設の老朽化による更新など、潜在的なコストは含まれていないため注意が必要である。

財政指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.1%となり、前年度の95.5%から 8.4 ポイント改善されている。ただし、地方公共団体の財政力を示す財政力指数については基礎数値である国勢人口の置き換えによる基準財政需要額の増加で 0.578 となり、前年度の 0.589 から 0.011 ポイント下回る結果となった。

令和3年度は、近年の人口増加による税収の増加や、ふるさと納税の増加などにより自主財源を増やしつつあるものの、それを上回る義務的経費、特に扶助費の増加に拍車がかかった結果となり、決して楽観できる状態ではない。

加えて、児童・生徒数の増加による学校建設問題や、公共施設の老朽化による更新コスト

の増大、終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響等、現時点の決算においては表面化していない、今後の市政運営におけるリスクは非常に大きく、今後も慎重なかじ取りが求められることは言うまでもない。

先行きの見えにくい困難な状況ではあるが、不断の努力と知恵を結集しながら、この難局を乗り越えて頂くことを期待し、むすびの言葉とする。